

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【事業年度】	第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成21年4月に関連会社でありました株式会社グローバルアクトの株式を取得し、連結子会社化しました。その際に、以前に連結子会社として連結していた際の処理、及び連結財務諸表を作成していない期間における関連会社に対する投資損益等の累計額を反映した投資額を考慮せずに新規に株式を取得したものとみなして会計処理を行いました。その処理について、証券取引等監視委員会より疑義を呈され、社外の専門家である弁護士、公認会計士から成る調査チームを設置し、調査を進め、平成24年10月22日に調査報告書を受領いたしました。

この結果に基づき、過年度の会計処理において不適切な会計処理があり過年度訂正報告が必要との判断に至り、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年7月29日に提出した第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBR Lの修正も行いましたので、併せて修正後のXBR L形式のデータ一式を提出いたします。

なお、訂正後の財務諸表については、なぎさ監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(企業結合等関係)

(セグメント情報等)

関連当事者情報

(1株当たり情報)

附属明細表

有形固定資産等明細表

(3)その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,772,118	-	-	-	-
経常利益 (千円)	984,441	-	-	-	-
当期純損失() (千円)	485,758	-	-	-	-
純資産額 (千円)	2,676,195	-	-	-	-
総資産額 (千円)	11,486,039	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	66.45	-	-	-	-
1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.05	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	19.6	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,318,633	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,186,044	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	412,633	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	492,592	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	560 (1,472)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

また、平成19年5月1日より連結子会社はなくなりましたので、第49期以降については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,858,566	14,050,840	13,429,325	15,966,552	17,197,104
経常利益 (千円)	1,080,005	1,123,548	786,526	468,301	25,238
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	717,890	1,021,222	34,435	612,614	2,188,130
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 () (千円)	-	206,772	77,617	-	133
資本金 (千円)	897,128	897,128	897,128	1,274,628	1,634,628
発行済株式総数 (千株)	37,248	37,248	37,248	53,100	65,792
純資産額 (千円)	3,676,871	4,659,045	4,579,624	5,440,046	3,646,723
総資産額 (千円)	10,466,168	10,128,523	10,172,078	12,136,956	11,371,044
1株当たり純資産額 (円)	98.78	125.17	123.04	102.45	55.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	1.83 (1.00)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	1.50 (1.50)	- (-)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	19.29	27.44	0.93	14.02	36.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	46.0	45.0	44.8	32.1
自己資本利益率 (%)	19.5	24.50	0.75	12.23	48.17
株価収益率 (倍)	11.04	4.99	96.77	-	-
配当性向 (%)	9.5	10.9	322.60	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	586,494	226,074	275,888	410,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	918,124	174,421	807,655	510,378
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,453,983	457,615	259,162	1,060,642
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	460,022	969,291	276,844	611,484
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	356 (1,066)	387 (1,132)	388 (1,104)	495 (1,297)	499 (1,392)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成18年10月31日を基準日として1株につき3株の割合で株式分割をしております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第48期、第49期及び第50期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年11月1日に株式を3分割にしましたので、第48期末配当額及び第48期1株当たり配当額は、3分割後の配当額であります。
5. 第48期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 第51期において、子会社であった株式会社グローバルアクトを平成21年8月1日付にて吸収合併しております。
7. 第52期において、兄弟会社であったフードインクルーヴ株式会社を平成22年7月1日付にて吸収合併しております。
8. 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第51期及び第52期において、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

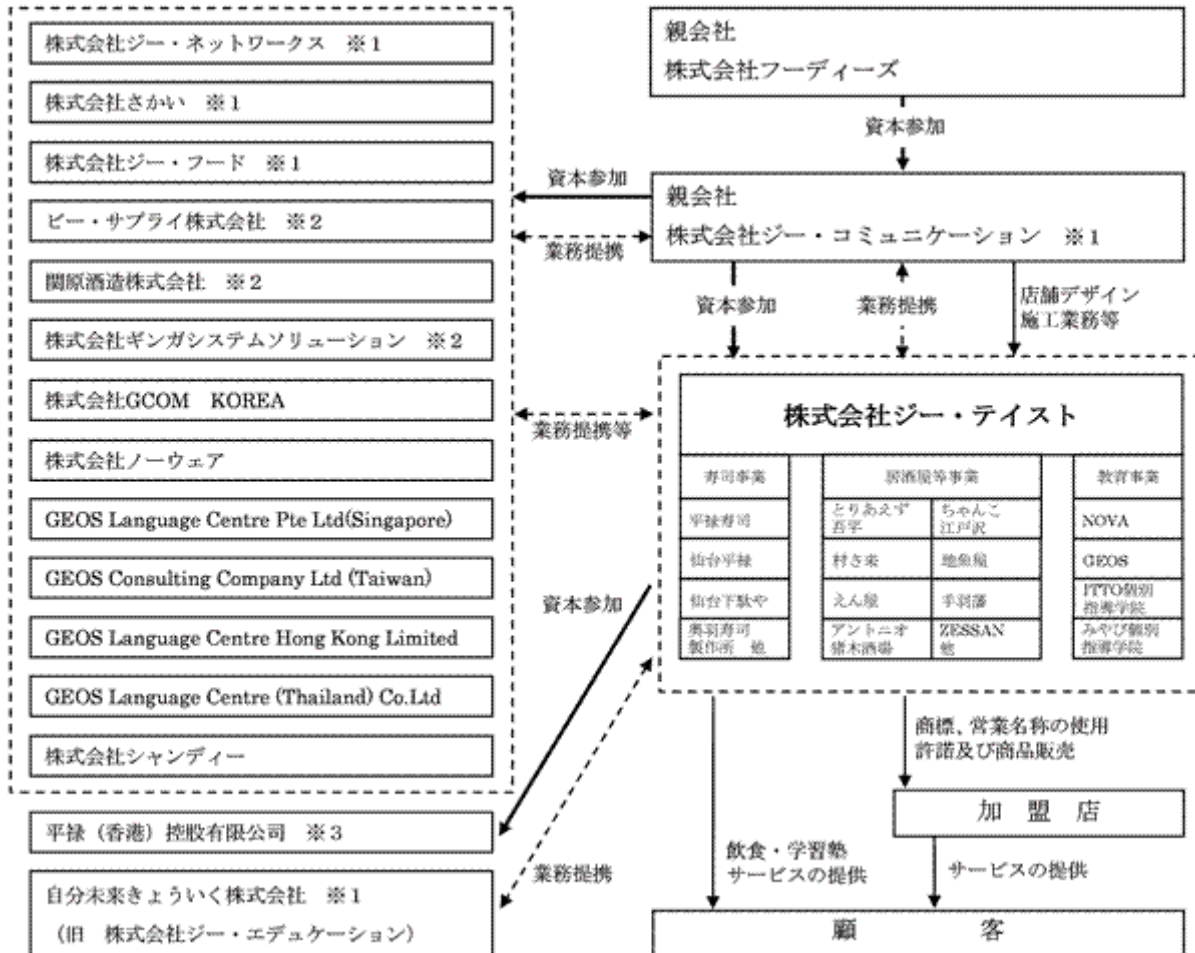
年月	事項
昭和34年11月	仙台市名掛丁（現青葉区）に株式会社教育用品センターを設立
昭和35年1月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に本社を移転
昭和48年9月	商号を株式会社元禄に変更
昭和48年9月	東京都豊島区に東京本部を開設
昭和48年10月	仙台市旭ヶ丘（現青葉区）に本社を移転
昭和53年8月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に仙台商事部を開設
昭和56年2月	元禄産業株式会社（本社：大阪府東大阪市）と商標、営業名称の「専用使用許諾契約」を締結
昭和61年2月	仙台市大和町（現若林区）に仙台商事部を移転
昭和61年4月	仙台市大和町（現若林区）に本社を移転
平成元年2月	子会社株式会社オレンジファイナンスを設立
平成元年3月	子会社株式会社オレンジファイナンスに寿司部門を営業譲渡 同時に、商号を当社は株式会社オレンジファイナンス、子会社は株式会社元禄と変更
平成3年9月	子会社株式会社元禄を吸収合併、同時に商号変更し当社が株式会社元禄に変更
平成3年12月	仙台市青葉区本町二丁目1番29号に本社を移転
平成8年11月	新商標「平禄寿司・シンボルマーク」に切替開始（平成9年2月全店切替完了）
平成9年2月	元禄産業株式会社との商標、営業名称の「専用使用許諾契約」の契約満了
平成9年4月	商号を平禄株式会社に変更、東京本部を東京支社に、札幌地区本部を札幌営業所に改称
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年10月	平禄寿司全店で国際標準化機構（ISO）9001：2000認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	株式会社ジー・コミュニケーション（本社：名古屋市北区）と「資本業務提携契約」を締結
平成17年8月	株式会社ゼクーの破産管財人より、営業の一部（郊外型居酒屋「とりあえず吾平」）を譲受け
平成17年8月	東京都中央区に東京支社を移転
平成17年10月	商号を株式会社ジー・テイストに変更
平成18年4月	仙台市若林区に本社を移転
平成18年6月	新日本プロレスリング(株)とアントニオ猪木氏に係る「肖像権等使用許諾契約」を締結
平成18年10月	株式会社江戸沢（株式会社グローバルアクト）を子会社化
平成19年5月	石川県金沢市に金沢支店を開設
平成19年5月	札幌市白石区に札幌支店を開設
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトより、営業の一部（ちゃんこ江戸沢15店舗）を譲受け
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトの非子会社化
平成20年6月	株式会社グローバルアクトより北関東地方の一部（小樽食堂2店舗、ちゃんこ江戸沢2店舗）を譲受け
平成21年4月	株式会社グローバルアクトを子会社化
平成21年8月	子会社株式会社グローバルアクトを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	フード インクルーヴ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社は、回転寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「仙台下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」の営業名称及び、平成22年7月1日をもって合併しましたフード インクルーヴ株式会社の「村さ来」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社フーディーズ及び株式会社ジー・コミュニケーションがあり、株式会社ジー・コミュニケーションの傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

[事業系統図]



- 1 業務提携契約を締結しております。
- 2 取引先であります。
- 3 寿司事業を運営している関連会社であります。

[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

株式会社ジー・ネットワークス（東証2部：7474）麺レストラン「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」を中心とする多業態の直営及びFC展開

株式会社さかい（JASDAQ：7622）焼肉屋さかいを中心とする直営及びFC展開

株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開

ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託

関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売

株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング

株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易業務

株式会社ノーウェア 「デイサービスセンター なご家」の直営展開を中心とする高齢者介護事業の運営

GEOS Language Centre Pte Ltd(Singapore) シンガポールでの語学学校運営

GEOS Consulting Company Ltd (Taiwan) 台湾での語学学校運営

GEOS Language Centre Hong Kong Limited 香港での語学学校運営

GEOS Language Centre (Thailand) Co.Ltd タイでの語学学校運営

株式会社シャンディー ビー・サプライ株式会社の子会社。酒類の卸売り販売

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	外食事業の運営 店舗デザイン施工業務 学習塾の運営他	被所有 50.2	業務運営における助言、 店舗の施工、備品の購入
(親会社) 株式会社フーデイズ (注)	東京都豊島区	137,625	飲食店の開業 支援	被所有 50.2 (50.2)	店舗建物の賃貸

(注)「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
499(1,392)	36.3	4.7	3,043,749

セグメントの名称	従業員数(人)
寿司事業	166 (531)
居酒屋事業	236 (821)
教育事業	50 (37)
報告セグメント計	452 (1389)
全社(共通)	47 (3)
合計	499 (1,392)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国への輸出回復等により大企業を中心に緩やかな回復がみられました。一方で、欧米の景気減速や急激な円高の進行等により、雇用や所得に対する不安から国内消費は伸び悩み景気回復への勢いはまだまだ弱い状況で推移いたしました。外食産業におきましては、デフレによる低価格化が定着し競合他社との競争が一層激しくなるとともに、中食や内食が消費者に広く浸透し始めたこともあいまって依然厳しい経営環境が続きました。

また、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社の主要営業エリアである東北地方を中心に甚大な被害が発生いたしました。当社におきましては一部店舗（校舎）の営業再開が困難となりました。さらに福島第一原子力発電所の事故が重なり、東日本をはじめと多くの企業の経済活動が停滞するなど、今後の経済動向につきましては先行きが懸念される状況となっております。

このような状況の中、当社では、新規出店を抑え、不振店の立て直し、老朽化店舗のリニューアル、新メニューの開発と見直し等既存店の強化と管理コストの削減等に積極的に取り組んで参りました。

平成22年7月1日にフード インクルーヴ株式会社を吸収合併したことにより、当事業年度末の直営店舗数は264店（前事業年度末比5店舗減少）、FC加盟店舗数は313店舗（前事業年度末比179店舗増）となり、経営資源の集中と選択を進め、間接コストの低減化を図りながら営業基盤強化に努めて参りました。しかしながら、競合他社との競争や個人消費の回復の遅れ、さらには需要期である3月の東日本大震災の影響もあり、来店客数が減少し売上高は合併効果により前事業年度比で増収となったものの、コストの増加が上回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は171億97百万円（前事業年度比7.7%増）、営業損失は98百万円（前事業年度は3億30百万円の営業利益）、経常利益は25百万円（前事業年度比94.6%減）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億35百万円及び減損損失14億1百万円を含む特別損失を21億24百万円計上した結果、当期純損失は21億88百万円（前事業年度は6億12百万円の当期純損失）となりました。

寿司事業

寿司事業では、FC店舗3店舗を海外に出店した一方で、直営店5店舗、FC店11店舗が撤退した結果、当事業年度末の直営店舗数は81店舗、FC店舗数は19店舗となりました。お客様の来店動機を高める目的で「逸品紀行」「厳選旨味祭」「秋の旬鮮市」「冬の旨味祭」「春らんまん」等の季節毎の期間限定フェアを開催したほか、グランドメニューの価格改定や定期的な変更等により、旬の食材をいち早くお得に多くのお客様にお届けすることで、来店頻度増加を目指しました。また、創作寿司や1皿3貫盛りの当社オリジナル商品を開発、提供し集客力増加に努めて参りました。しかしながら、主要エリアである東北地方における経済悪化が著しく、個人消費の回復が遅れ客数減少に歯止めがかからない状態が続き、さらには3月の大震災で営業休止を余儀なくされたことも影響し既存店の売上高は前事業年度を下回る推移となりました。特に100円均一の「奥羽寿司製作所」では、市場より鮮魚を導入し他店舗との差別化を図り客単価維持に努めておりますが、売上高拡大は厳しい状況でした。一方で、一部店舗で実施しております宅配寿司につきましては、利用者は増加傾向にあり、今後実施店舗を拡大することで売上増加につなげていきたいと考えております。以上の結果、当事業年度における寿司事業の売上高は57億82百万円（前期比15.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億22百万円（前期比71.2%減）となりました。

居酒屋等事業

居酒屋等事業では、フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い直営12店舗、FC店205店舗が増加したほか、直営店4店舗、FC店8店舗が出店いたしました。一方、直営店では不採算店舗の撤退を進め24店舗を閉店、8店舗で業態を変更し、当事業年度末の直営店舗数は143店舗、FC店舗は294店舗となりました。主力業態である「とりあえず吾平」では、客単価の維持向上に注力し、メニュー見直しや2か月に1度フェアメニューを導入いたしました。また効率の悪化した店舗ではランチ営業を止め夜の営業に集中するなど効率重視の営業を展開いたしました。また「ちゃんこ江戸沢」ではグランドメニューを一新し、定期的な季節メニューを導入したことにより、客数減少に歯止めがかかり、売上高の維持につながっております。「村さ来」でも年2回のグランドメニューの変更と11回のフェアを開催し、お客様に飽きられない品ぞろえを実現させ、高付加価値商品による客単価向上を目指して参りました。以上の結果、3月の震災の影響により宴会需要の高まる3月の売上高が大幅に減少しましたが、合併効果のため、当事業年度における居酒屋等事業の売上高は107億91百万円（前期比26.1%増）、セグメント利益（営業利益）は5億6百万円（前期比4.9%減）となりました。

教育事業

教育事業では、学習塾2校舎を新たに運営し、また英会話教室ジオスにも新たに参入いたしました。ジオス6校舎を新たに運営したうち、5校舎をNOVA×GEOSとしてリニューアルし、1校舎をNOVAに併合いたしました。震災の被害で学習塾1校舎が再開不能により撤退し、当事業年度末の校舎数は40校舎となりました。NOVA復活3周年記念キャンペーン及び各種イベントの実施により、英会話事業は順調に推移いたしました。以上の結果、当事業年度における教育事業の売上高は6億23百万円（前期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）73百万円（前期比50.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、フード インクルーヴ株式会社との合併に伴う現金同等物の増加4億74百万円もあり、前事業年度末と比べ3億34百万円増加し、6億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億10百万円（前年同期比48.7%増）となりました。これは主に税引前当期純損失20億48百万円の計上があったものの、減損損失14億1百万円、減価償却費4億44百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億35百万円、のれん償却額99百万円の非資金項目の計上及び店舗閉鎖損失引当金の増加額1億66百万円（前事業年度は41百万円の減少）、法人税等支払額の減少1億40百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、5億10百万円（前事業年度は8億7百万円の支出）となりました。これは主に前事業年度において関係会社株式の取得による支出7億70百万円があったことに加え、定期預金の払戻による収入4億円、投資不動産の賃貸による収入3億29百万円（前事業年度は1億79百万円の収入）、敷金及び保証金の回収による収入2億38百万円（前事業年度は98百万円の収入）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、10億60百万円（前事業年度は2億59百万円の支出）となりました。これは主に長短借入による収入16億円（前事業年度14億60百万円の収入）、長短借入金の返済による支出28億76百万円（前事業年度23億15百万円の支出）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
寿司 事業	直営店売上	6,826,044	42.7	5,736,064	33.3	16.0
	F C店向売上等	41,328	0.3	46,240	0.3	11.9
	小 計	6,867,373	43.0	5,782,304	33.6	15.8
居酒屋 事業等	直営店売上	8,057,209	50.5	9,811,709	57.1	21.8
	F C店向売上等	498,101	3.1	980,022	5.7	96.8
	小 計	8,555,311	53.6	10,791,731	62.8	26.1
教育 事業	直営校舎売上	515,101	3.2	608,932	3.5	18.2
	F C校舎向売上等	28,765	0.2	14,136	0.1	50.9
	小 計	543,867	3.4	623,069	3.6	14.6
合 計		15,966,552	100.0	17,197,104	100.0	7.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去することとしておりますが、該当事項はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 寿司事業には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「奥羽寿司製作所」が含まれております。

4. 居酒屋事業等には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「えん屋」「村さ来」「ゆるりと菜村さ来」「地魚屋」「東京ヤミツキ酒場」「アントニオ猪木酒場」「てんてけてん」「手羽藩」「ふらりむらさき」「由」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスビエロ」「アモール・デ・ガウディ」「つけめん いちよし」「さぬきつるきち」「海宴丸」「ZESSAN」「ちょっとよろう家」「伊藤珈琲」「ヤマダモンゴル」「益益」「囲炉家村さ来」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「炭一鉄」「まるさ水産」「おむらいす亭」「キャツカフェ」「元町珈琲」「大阪カルビ」「とりボックス」が含まれております。

5. 教育事業には、「NOVA」「GEOS」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。

3【対処すべき課題】

景況感につきましては、緩やかな回復が見込まれておりましたが、このたびの東日本大震災により、東北地方を中心に未曾有の被害が発生したこと、また福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染への不安や電力不足に対する対応など、今後の経済の先行きが懸念されます。外食産業におきましても、その影響は大きいと予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものとみております。

このような中で当社ではお客様満足度の向上を図りながら売上高の維持・拡大に努め、利益率の改善を確実に達成していくことが課せられた課題と考えております。またこのたびの大震災により多くのお取引先様、株主様、お客様に多大な励ましをいただきました。当社では未だ営業再開ができない店舗があり、本社事務所も移転を余儀なくされております。しかしながらこのようなご支援にお応えするためにも、被災地である東北の企業だからこそできる復興を目指して全社一丸となり取り組んでまいりたいと存じます。

まず寿司事業では、素材にこだわり生ネタや季節・地域に合った旬の食材をメニューに取り入れるとともに、当社オリジナルの創作寿司の開発にも力を入れてまいります。また宅配寿司の実施エリアの拡大など、よりお客様のご要望にお応えできるような営業体制を整えてまいります。居酒屋事業では、グランドメニューの充実に加え、期間限定フェアや定期的な挟み込みメニューによる企画を継続し、お客様の満足感を高めながら来店客数増加につなげてまいります。教育事業では、地域に密着した活動を通し生徒数増加を目指すとともに、カリキュラムを充実させ、利益率改善を目指してまいります。

さらに、不採算店舗の撤退、間接コストの見直しや削減をより一層進め、早期の利益体質への変換を図ってまいりたいと存じます。また、FC事業の強化をはかり営業基盤を拡大させ、より安定した経営に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

食中毒が発生した場合の影響

寿司事業について、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでにも多く発生しております。

消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債・借入金

当社は、従来より店舗の建設等の設備投資資金及び事業拡大のためのM&A資金を主に金融機関からの借入で賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が38.1%と高い水準にあります。

有利子負債の水準が高いことにより、金利が上昇した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

当社では、財務体質の強化と借入債務の圧縮を図るために、親会社ジー・コミュニケーション及びそのグループ会社と協調して、借入金の返済方法の見直しを検討しており、金融機関に対しては、平成23年1月度より元本返済猶予の要請を認めていただいております。よって今後における返済猶予を含む返済方法の見直しについても引き続き、協力が得られるものと考えておりますが、その交渉如何により資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

また、平成23年5月27日において、日本振興銀行株式会社からの借入金2億95百万円が株式会社整理回収機構に移管されていますが、当該借入金についても、他の金融機関と同様、返済猶予を含む返済方法の見直しを行う予定ではありませんが、その交渉如何により、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

第2回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の割当先について

割当先であるBrilliance Hedge Fund及びBrilliance Multi Strategy Fundからは、当社株式の保有方針として、第2回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておりませんが、当社は割当を予定しているBrilliance Hedge Fund及びBrilliance Multi Strategy Fundのいずれと対応可能な限り市場に配慮した行使を行い当該行使の結果交付を受けることとなる当社株式は市場動向を見ながら適時適切に売却する方針である旨確認しております。よって、今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性はございません。また、割当先であるいずれのファンドも、財務アドバイザー会社であるワイズフィナンシャルテクノロジー株式会社（横浜市神奈川区白幡西町3番15 - MF 202号、代表取締役 岩谷俊一郎）からご紹介いただいたファンドであり、自己資金及び日本人を含む富裕層から出資され組成されております。なお、いずれもファンドの投資一任勘定委託先から、同内容の確認書及び資金確保に関する確認書をそれぞれ受領しております。

第4回及び第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の割当先について

割当先である株式会社ジー・コミュニケーションは当社の筆頭株主であります。店舗の施工、備品の購入等の取引のほか、店舗改装や業態転換など当社の中長期的な企業価値向上のために業務の運営における助言を頂いております。

今回の第4回及び第5回新株予約権付社債の発行方法につき、資金調達における既存株主様に対する考え方、また当社に対する債権に関して、業績動向や市場の状況を鑑みたくえでの社債に付された新株予約権の機動的な権利行使について、一定の理解が得られたことから同社を割当先として選定いたしました。なお、面談等を通じて同社及びその取引先が反社会勢力との取引関係および資本関係を有していないことを確認しており、同社からも、この度の第4回及び第5回新株予約権付社債の引受けに伴い、反社会的勢力の関与がない旨を書面にて確認しております。

資金調達について

当社は財務体質強化等を目的として、平成22年10月4日開催の取締役会において、Brilliance Hedge Fund及びBrilliance Multi Strategy Fundを割当先とする第三者割当てによる第2回新株予約権及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行並びに株式会社ジー・コミュニケーションを割当先とする第三者割当てによる第4回、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行をそれぞれ行うことを決議し、資金調達を行うこととしておりますが、第2回新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、この様な状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

株式価値の希薄化について

当社は財務体質強化等を目的として、平成22年10月4日開催の取締役会において、Brilliance Hedge Fund及びBrilliance Multi Strategy Fundを割当先とする第三者割当てによる第2回新株予約権、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行並びに株式会社ジー・コミュニケーションを割当先とする第三者割当てによる第4回、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行をそれぞれ行うことを決議いたしました。当社の発行済株式総数は58,224,201株であり、第2回新株予約権及び第3回、第4回、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使（行使及び転換価額70円）により6,714,228株の新株式が発行されることにより、11.53%の希薄化率（全部行使後における発行済株式総数の11.53%）となります。また、当該新株予約権が行使下限価額35円にて全て行使がなされた場合、及び本社債（当該社債に付された新株予約権）が転換下限価額35円にて全て転換がなされた場合、13,428,542株の新株式が発行されることにより、23.06%の希薄化率（全部行使後における発行済株式総数の23.06%）となります。これにより、結果として当社普通株式の1株あたりの株式価値及び持分割合が希薄化することとなります。しかし、当社といたしましては、今回の資金調達は、当社が掲げる経営重点施策の実現のため、財務基盤の強化及び事業基盤の安定と将来収益の源泉の確保につながり、短期的及び中期的に当社の企業価値向上に寄与するものであり、今後の更なる事業拡大が可能となり、企業価値及び株主価値の向上も見込まれることから、株式価値の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフード インクルーヴ株式会社との合併

当社は、商品開発及び管理部門効率化を目的として、平成22年5月27日開催の取締役会においてフード インクルーヴ株式会社と吸収合併契約を締結することを決議し、同日、当社を存続会社とする吸収合併契約をフード インクルーヴ株式会社と締結し、平成22年6月24日開催の定時株主総会でそれぞれ承認されました。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) アントニオ猪木氏の著作権等に関する契約

当社は、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションとの間で、同社が非独占的使用の許諾を受けているアントニオ猪木こと猪木寛至氏に関する著作権、肖像権、意匠権、商標権、ノウハウ実施許諾等を非独占的に使用する権利について契約を締結しております。

使用の目的・場所

日本国内において、当社及び当社とのFC/RC加盟契約する第三者が、本契約期間中に営業を開始する複数の店舗において、アントニオ猪木ブランドを活かした外食ビジネスの展開及びグッズ販売、酒類・飲料・食品の販売を目的としたものであります。

契約期間

平成20年7月1日から30年間

契約金額

年額15,000千円(税抜)

(3) その他

当社は、事業の拡大発展を図るため、株式会社ジー・コミュニケーション及びジー・コミュニケーショングループ3社(株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・フード)、株式会社ハーシーズ(平成23年7月1日より社名を株式会社コイサズに変更しております)株式会社ジー・エデュケーション(平成23年4月1日より社名を自分未来きょういく株式会社に変更しております)と業務提携を結んでおります。その概要は次のとおりであります。

契約先	契約内容	締結日
株式会社ジー・コミュニケーション	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年7月
株式会社ジー・ネットワークス	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成18年3月
株式会社さかい	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年5月
株式会社ジー・フード	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年8月
株式会社コイサズ (旧 株式会社ハーシーズ)	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成19年7月
自分未来きょういく株式会社 (旧 株式会社ジー・エデュケーション)	教育事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年7月

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成に当たりましては、主として当事業年度末現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

寿司事業では景気回復の遅れに伴う個人消費の低迷が続き、競合の度合いが強まっております。当社は以前より対面販売を重視した手握り感のあるお寿司の提供を目指しておりますが、心のこもったサービスの提供と新鮮で美味しい商品の提供にゆきなく取り組む必要があります。

居酒屋事業も寿司事業同様景気回復の遅れに伴う個人消費の低迷、競合の度合いが強まっておりますが、お客様の満足を高められるようなグランドメニューの充実や様々な「フェア」等に継続的に取り組む必要があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、4 [事業等のリスク] の 対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前事業年度末より3億34百万円増加し、6億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億10百万円（前年同期比48.7%増）となりました。これは主に税引前当期純損失20億48百万円の計上があったものの、減損損失14億1百万円、減価償却費4億44百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億35百万円、のれん償却額99百万円の非資金項目の計上及び店舗閉鎖損失引当金の増加額1億66百万円（前事業年度は41百万円の減少）、法人税等支払額の減少1億40百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、5億10百万円（前事業年度は8億7百万円の支出）となりました。これは主に前事業年度において関係会社株式の取得による支出7億70百万円があったことに加え、定期預金の払戻による収入4億円、投資不動産の賃貸による収入3億29百万円（前事業年度は1億79百万円の収入）、敷金及び保証金の回収による収入2億38百万円（前事業年度は98百万円の収入）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、10億60百万円（前事業年度は2億59百万円の支出）となりました。これは主に長短借入による収入16億円（前事業年度14億60百万円の収入）、長短借入金の返済による支出28億76百万円（前事業年度23億15百万円の支出）によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
自己資本比率(%)	35.1	46.0	45.0	44.8	32.1
時価ベースの自己資本比率(%)	75.8	50.3	32.9	41.1	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	5.0	15.7	15.9	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	11.2	4.1	3.0	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 第48期のみ連結財務諸表を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業におきましては、上記のような景況感による国内消費の伸び悩み、原材料価格の高騰による収益の圧迫、さらには東日本大震災による経済全体への影響など、内外を取り巻く環境は依然厳しさが続くと思っております。

このような環境下、お客様満足度の向上を図りながら売上高の維持・拡大に努め、利益率の改善を確実に達成していくことが課せられた課題と考えております。

まず寿司事業では、素材にこだわり生ネタや季節・地域に合った旬の食材をメニューに取り入れるとともに、当社オリジナルの創作寿司の開発にも力を入れてまいります。また宅配寿司の実施エリアの拡大など、よりお客様のご要望にお応えできるような営業体制を整えてまいります。居酒屋事業では、グランドメニューの充実に加え、期間限定フェアや定期的な挟み込みメニューによる企画を継続し、お客様の満足感を高めながら来店客数増加につなげてまいります。教育事業では、地域に密着した活動を通し生徒数増加を目指すとともに、カリキュラムを充実させ、利益率改善を目指してまいります。

さらに、不採算店舗の撤退、間接コストの見直しや削減をより一層進め、早期の利益体質への変換を図るとともにFC事業の強化をはかり営業基盤を拡大させ、より安定した経営に取り組んでまいります。また、総資産及び借入債務の圧縮を当面の方針として、現状の営業キャッシュ・フローの範囲内での借入返済を行うための抜本的なコスト削減の推進及び返済猶予を含む借入債務の返済方法の見直しを進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、改装・業態転換のための投資が主体であります。寿司事業では北海道旭川店1店舗、居酒屋等事業では、とりあえず吾平仙台遠見塚店等15店舗の改装・業態転換工事を行いました。

また、株式会社ジー・エデュケーション（平成23年4月1日より社名を自分未来きょういく株式会社に変更しております）より教育事業の5校舎、株式会社アイエル等2社より居酒屋等事業の2店舗を取得いたしました。

当社がこれらに要した設備投資額は2億24百万円となります。

なお、フード インクルーヴ株式会社を吸収合併したことにより居酒屋等事業の11店舗を継承し、当社の主要な設備となっております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した本社建物等34百万円については、災害による損失に計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	投資不動産 (面積㎡)	その他		合計
本社 (仙台市若林区)	全社	統括業 務施設	34,328	-	105,370 (1,194.11)	-	-	293	139,992	31 (3)
仙台青葉政岡通店 (仙台市青葉区) 他80店舗	寿司 事業	飲食店 舗	917,138	10,155	385,751 (197.03)	7,750	-	21,432	1,342,228	166 (531)
石川小松店 (石川県小松市) 他142店舗	居酒屋 等事業	飲食店 舗	1,244,855	4,056	530,472 (6,934.85)	12,629	-	34,290	1,826,303	236 (821)
仙台定禅寺通校 (仙台市青葉区) 他39校舎	教育 事業	教育校 舎	51,747	-	-	-	-	98	51,846	50 (37)
賃貸物件 (愛知県名古屋市)	全社	貸事務 所他	-	-	-	-	327,531 (457.16)	-	327,531	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外書でパートタイマーの人数であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出してあります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメント の名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
寿司製造機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	寿司事業	一式	5～6	26,261	29,449
コンピュータ機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	全社	一式	5	631	324

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
仙台平祿六丁目店 他3店舗	仙台市 若林区他	寿司事業	建物、工具、器 具及び備品	50,948	-	自己資金	(注)1

(注) 1. 平成23年3月11に発生した東日本大震災により破損した店舗の復旧を図るものであり、増加能力については具体的な数値化ができませんので省略しております。

2. 金額には消費税等は含めておりません。

(3) 重要な除却等

重要性がないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

(注)平成23年7月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より30,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,792,956	66,792,955	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	65,792,956	66,792,955	-	-

(注)1.平成23年4月1日から平成23年6月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が999,999株増加し、発行済株式総数は66,792,955株となっております。

2.「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行され転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月1日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500 (新株予約権1個につき150株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり150円 (1株あたり1円)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日から 至平成28年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日、(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>各新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成22年10月4日取締役会決議（第三者割当による第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,428,560	2,857,140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり56,785	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年10月25日 至平成24年10月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35	発行価格 35 資本組入額 17.5
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注) 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法

- 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。
- 本新株予約権1個の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。)する数は、「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項第(1)号の出資額を同欄第(2)号の行使価額で除して得られる最大整数(以下「交付株式数」という。)とする。ただし、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

新株予約権の行使時の払込金額

- 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、5,000,000円とする。
- 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)は、当初、70円とする(以下「行使価額」という。)。ただし、第2項及び第3項の規定に従って修正又は調整されるものとする。

- 行使価額の修正及び修正頻度

平成23年5月2日(第1回修正日)、平成23年11月9日(第2回修正日)、平成24年5月16日(第3回修正日)をそれぞれ行使価額修正日(以下「修正日」という)とし、当該日において有効な行使価額と各修正日に先立つ5取引日の株式会社大阪証券取引所(以下「取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(気配値含む)単純平均の90%に相当する金額(1円未満切捨て、以下「基準価格」という。)を比較し、基準価格が行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額を当該基準価格に修正する。なお、第3項で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正後の行使価額は、第3項の定めに従い当社が適当と判断する値に調整される。また、かかる算出の結果、基準価格が当初の行使価額の50%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。ただし、第3項による調整を受ける。以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、基準価格が当初の行使価額の200%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。ただし、本項による調整を受ける。以下「上限行使価額」という。)を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。

3. 行使価額の調整

- (1) 当社は、新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）の調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の行使価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし の定めにかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

ただし、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- (4) 行使価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき、

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき、

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、

- (6) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が他のいずれかの調整日と一致する場合には、合理的な理由が存在する場合を除き、本項第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、本項第(2)号に従った調整を行うものとする。

- (7) 本項に定めるところにより行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。また、本項第(6)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ効力を有する。

行使価額の上限及び下限

行使価額 70円

上限行使価額 行使価額の200%に相当する金額(140円)

下限行使価額 行使価額の50%に相当する金額(35円)

割当株式数の上限及び下限

上限 2,857,140株

下限 714,280株

本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間の取決めの内容

当社が割当先との間で、本有価証券届出書の効力発生後に締結する第三者割当契約(以下「買受契約」といいます。)には、下記の内容の条項が含まれております。

1. 割当先は、発行価額の割り当てられた総額金1,135,700円(以下、「割当発行価額総額」という。)を、本新株予約権の払込金として、当社の指定する払込取扱場所に、平成22年10月21日の払込期日に払い込むものとする。なお、割当発行価額総額の受取に必要な金融機関手数料(リフティングチャージ)等は当社が負担するものとする。また、当社が払込金受領後、事情の如何を問わず本新株予約権が割当日に割当先に割り当てられなかった場合、当社は割当発行価額総額の全額を速やかに割当先に返還するものとする。
2. 当社は、割当日以降に割当先に通知することにより、本新株予約権の全部又は一部につき、これを行使してはならない期間(以下、「行使停止期間」という。)を指定(以下、「停止指定」という。)することができる。停止指定を行うための手続きは、当社が、行使停止期間の初日及び末日並びに行使してはならない本新株予約権の個数を記載した通知書(以下、「停止指定通知書」という。)を、作成し、これに記名捺印したうえで、行使停止期間の初日から10「取引日(大阪証券取引所において発行会社普通株式の売買可能日をいう。以下同じ)前までに割当先に対し交付することを要する。なお、当社は、割当先に対し、書面で通知することにより、停止指定を取り消すことができる。かかる取消しは、割当先が当社から当該通知を受領したときに効力を生じるものとする。また、本規定にかかわらず、割当先は、行使請求期間の最終一ヶ月間(平成24年9月23日から平成24年10月22日までの間)、自己の裁量により本新株予約権を行使することができる。但し、上記期間が経過する前に全ての本新株予約権の行使が終了した場合には、本条に定める割当先の権利は、かかる終了の時をもって効力を失う。
3. 先買権として当社は、本新株予約権の総数が20個以上存する限り、普通株式、新株予約権(但し、MSCB等に係る新株予約権等を含み、当社のストックオプション制度に基づく場合を除く)又は新株予約権付社債(MSCB等に係る新株予約権等を付されたものを含む)を発行(以下、「新株式発行等」という。)しようとする場合には、次の各規定(主要なもののみ記載)を遵守しなければならない。
 - (1) 当社は、割当先に対し、新株式発行等において募集等を予定する証券(以下、「提案証券」という。)の発行又は売出又は交換についての書面の通知(以下、「本提案書」という。)を交付するものとする。

- (2) 提案証券の全部又は一部であれ、当該提案証券に係る本提案書を応諾するためには、割当先は当該本提案書の10取引日（大阪証券取引所において当社普通株式の売買可能日をいう。以下同じ）を経過する日までに、割当先が購入することを希望する提案証券（この場合、割当先が提案証券の一部を購入することを選択するときは、割当先が購入を選択する金額を記載する）を記載する当社に対する書面の通知を交付しなければならない（いずれの場合でも、これを「応諾通知」という）。
- なお、ストックオプション目的により、当社の従業員、役員、コンサルタント又はアドバイザーに対して普通株式の発行又は新株予約権の付与を行う場合において、当社の取締役会によって適法に承認された資本政策に従っており、且つ、その発行規模が当該取締役会承認時の発行済株式総数の5%（新株予約権の発行の場合には、当該新株予約権が行使された場合に交付される株式数を基準に判断される）を超えないときは除外する。

当社の株券の売買について割当先との間の取決めの内容

該当事項はありません。

当社の株券の貸借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項はありません。

その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項はありません。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年8月14日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	345,000	345,000
新株予約権の数(個)	23	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,263,954	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	105.7	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成26年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 105.7 資本組入額 52.85	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部権利行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。また、本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月4日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	200,000	165,000
新株予約権の数(個)	40	33
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,857,142	4,714,285
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70	35
新株予約権の行使期間	自平成22年10月25日 至平成24年10月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35	発行価格 35 資本組入額 17.5
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) . 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

本新株予約権付社債は、株価の下落により割当株式数が増加することがあります。

価額の修正基準及び修正頻度

本新株予約権の転換価額は、以下のとおり修正されます。

平成23年5月2日(第1回修正日)、平成23年11月9日(第2回修正日)、平成24年5月16日(第3回修正日)をそれぞれ転換価額修正日(以下「修正日」という。)とし、当該日において有効な転換価額と各修正日に先立つ5取引日の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配値含む)単純平均の90%に相当する金額(1円未満切捨て、以下「基準価格」という。)を比較し、基準価格が転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額を当該基準価格に修正する。なお、転換価額の修正範囲はその上限を転換価額70円の200%までの140円とし、下限を転換価額70円の50%までの35円とする。

転換価額の上限及び下限

転換価額 70円

上限転換価額 転換価額の200%に相当する金額(140円)

下限転換価額 転換価額の50%に相当する金額(35円)

割当株式数の上限及び下限

上限 5,714,285株

下限 1,428,571株

本社債には以下の取得条項が規定されており、次の要領で、当社の意思決定により、残存する本社債の繰上償還ができます。

- 1 当社は、平成23年4月21日を繰上償還日として、その選択により償還の期限までに残存する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円にて繰上償還できるものとする。この場合は、繰上償還日の2週間前までに社債権者に事前通知をするものとする。なお、本新株予約権付社債の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。

- 2 当社は、本新株予約権付社債の割当日以降、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき、当社の当該組織再編行為承認機関による承認がなされることを条件として、当該組織再編行為の効力発生日以前に設定される繰上償還日に残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円にて繰上償還できるものとする。この場合は、繰上償還日の1ヶ月前までに社債権者に事前通知をするものとする。

新株予約権の行使時の払込金額

1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額は払込金額と同額とする。
- (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する場合における株式1株あたりの出資される財産の価額（以下「転換価額」という。）は、当初、70円とする。ただし、本項第2項又は第3号の規定に従って修正又は調整されるものとする。
- (3) 本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定に拘わらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。

2 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）の調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本号第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む）又は本号第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む）、調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

上記 乃至 の各取引において、その権利の割当てのための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記 乃至 の定めにかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した社債権者に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付株式数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された当社普通株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

ただし、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。

- (3) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。
- (4) その他
転換価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (5) 本項第(2)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な転換価額の調整を行う。
株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 本項に定めるところにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本社債権者に通知する。ただし、本項(2)号 に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

本新株予約権に表示された権利の行使に関する事項について割当先との間の取決めの内容当社が割当先との間で、本有価証券届出書の効力発生後に第三者割当契約（以下「買受契約」といいます。）には、下記の内容の条項が含まれております。

- 1 各割当先は、発行価額の割り当てられた総額金200,000,000円（以下、「割当発行価額総額」という。）を、本新株予約権付社債の払込金として、当社の指定する払込取扱場所に、平成22年10月21日の払込期日に払い込むものとする。なお、割当発行価額総額の受取に必要な金融機関手数料（リフティングチャージ）等は当社が負担するものとする。
- 2 先買権として当社は、本新株予約権の総数が40個以上存する限り、普通株式、新株予約権（但し、MSCB等に係る新株予約権等を含み、当社のストックオプション制度に基づく場合を除く）又は新株予約権付社債（MSCB等に係る新株予約権等を付されたものを含む）を発行（以下、「新株式発行等」という。）しようとする場合には、次の各規定（主要なもののみ記載）を遵守しなければならない。
 - (1) 当社は、割当先に対し、新株式発行等において募集等を予定する証券（以下、「提案証券」という。）の発行又は売出又は交換についての書面の通知（以下、「本提案書」という。）を交付するものとする。
 - (2) 提案証券の全部又は一部であれ、当該提案証券に係る本提案書を応諾するためには、割当先は当該本提案書の10取引日（大阪証券取引所において当社普通株式の売買可能日をいう。以下同じ。）を経過する日までに、割当先が購入することを希望する提案証券（この場合、割当先が提案証券の一部を購入することを選択するときには、割当先が購入を選択する金額を記載する）を記載する当社に対する書面の通知を交付しなければならない（いずれの場合でも、これを「応諾通知」という。）。なお、ストックオプション目的により、当社の従業員、役員、コンサルタント又はアドバイザーに対して普通株式の発行又は新株予約権の付与を行う場合において、当社の取締役会によって適法に承認された資本政策に従っており、且つ、その発行規模が当該取締役会承認時の発行済株式総数の5%（新株予約権の発行の場合には、当該新株予約権が行使された場合に交付される株式数を基準に判断される。）を超えないときは除外する。

当社の株券の売買について割当先との間の取決めの内容

該当事項はありません。

当社の株券の貸借に関する事項について割当先と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項はありません。

その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年10月4日取締役会決議（第三者割当による第2回新株予約権）

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第52期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月4日取締役会決議）

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第52期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	-
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	-
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	-
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月4日取締役会決議）

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第52期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	20
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	571,427
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	70
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	20
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	571,427
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	70
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年10月4日取締役会決議）

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第52期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	26
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	1,857,142
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	70
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	26
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	1,857,142
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	70
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月19日 (注) 1	2,266	6,208	505,318	897,128	505,318	960,426
平成17年11月18日 (注) 2	6,208	12,416	-	897,128	-	960,426
平成18年11月1日 (注) 3	24,832	37,248	-	897,128	-	960,426
平成21年8月1日 (注) 4	8,796	46,044	-	897,128	-	960,426
平成21年9月7日～ 平成22年3月25日 (注) 5	7,056	53,100	377,500	1,274,628	377,500	1,337,926
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 (注) 6	5,124	58,224	-	1,274,628	-	1,337,926
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 (注) 8	7,568	65,792	360,000	1,634,628	360,000	1,697,926

- (注) 1 . 平成17年7月19日の増加は、株式会社ジー・コミュニケーションを割当先とする第三者割当によるものであります(株数2,266,000株、発行価格446円、資本組入額223円)。
- 2 . 平成17年11月18日の増加は、株式の分割(1:2)によるものであります。
- 3 . 平成18年11月1日の増加は、株式の分割(1:3)によるものであります。
- 4 . 平成21年8月1日の増加は、子会社である株式会社グローバルアクトとの合併による新株発行に伴うものであります(合併比率 株式会社グローバルアクトの株式1株につき、当社株式1.5株)。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。
- 5 . 平成21年9月7日～平成22年3月25日の増加は、第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。
- 6 . 平成22年7月1日における兄弟会社であるフード インクルーヴ株式会社との合併による新株発行であります(合併比率1:12.20)。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。
- 7 . 平成22年10月4日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月21日を払込期日とする第三者割当の方法による第2回新株予約権、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第4回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第5回無担保転換社債型新株予約権付社債をそれぞれ発行しております。
- 8 . 平成22年10月1日～平成22年12月31日の増加は、第1回転換社債型新株予約権付社債、第2回転換社債型新株予約権付社債、第4回転換社債型新株予約権付社債及び第5回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行によるものであります。
- 9 . 平成23年4月1日から平成23年6月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が999,999株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	152	3	8	15,971	16,155	-
所有株式数(単元)	-	3,821	2,868	350,776	668	192	298,559	656,884	104,556
所有株式数の割合(%)	-	0.58	0.44	53.40	0.10	0.03	45.45	100.00	-

- (注) 1. 自己株式698株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区黒川本通5-12-3	32,960	50.10
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市若林区大和町5-33-18	1,384	2.10
江川春延	仙台市青葉区	729	1.11
東 金次	仙台市青葉区	219	0.33
井深博光	岡山県岡山市北区	200	0.30
株式会社生活考房	名古屋市昭和区隼人町3-4	196	0.30
光世証券株式会社	大阪市中央区北浜2-1-10	187	0.28
佐藤昌則	仙台市青葉区	154	0.23
浅野 勉	岡山県岡山市北区	154	0.23
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	141	0.21
計	-	36,325	55.19

- (注) 株式会社生活考房は、平成23年5月16日付で、社名をジオスコーポレーション株式会社に変更しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,687,800	656,878	-
単元未満株式	普通株式 104,556	-	-
発行済株式総数	65,792,956	-	-
総株主の議決権	-	656,878	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ジー・テイスト	仙台市若林区大和 町五丁目33番18号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成21年8月1日取締役会決議)

会社法に基づき、当社使用人に対して新株予約権を発行することを、平成21年8月1日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	使用人に対して7,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日から 至平成28年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。</p> <p>各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該従業員が死亡退職した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	175	11,625
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	698	-	698	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。株主の皆様への利益還元については、当社は、年1回期末配当で行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、東日本大震災の影響により甚大な被害を受けてしまったため、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第48期 平成19年3月	第49期 平成20年3月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月
最高(円)	685 254	234	144	144	97
最低(円)	411 197	121	70	80	26

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 第48期は平成18年9月30日現在の株主に対し、同年11月1日に1:3の株式分割を行っております。印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	78	58	56	68	61	58
最低(円)	44	36	46	52	51	26

- (注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲吉 史泰	昭和47年4月27日生	平成8年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成11年6月 株式会社がんばる学園 (現 株式会社ジー・コミュニ ケーション)入社 平成11年12月 株式会社ウェルコム代表取締役就 任 平成15年8月 株式会社ジーコム九州代表取締役 就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン社長室長 平成17年8月 当社入社 平成17年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
取締役副社 長	経営企画本 部長	川上 一郎	昭和40年9月11日生	平成2年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興 証券株式会社)入社 平成14年4月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン入社 平成16年6月 株式会社ジーコム東日本代表取締 役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン東京支社長就任 平成17年8月 当社管理本部長 平成17年9月 当社取締役就任 管理本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 管理本部長 平成23年6月 株式会社さかい取締役就任(現 任) 平成23年6月 株式会社ジー・ネットワークス取 締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ジー・コミュニケーショ ン取締役副社長就任(現任) 平成23年7月 当社取締役副社長就任 経営企画 本部長(現任)	(注)3	9
取締役	GEIM事業 本部長	伊藤 雄一	昭和42年10月19日生	平成3年4月 株式会社いろはにほへと金沢入社 平成5年5月 株式会社ワイアリーバ入社 平成16年7月 同社取締役就任 平成16年9月 株式会社ゼクー入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社入社 平成18年5月 当社吾平事業本部長 平成18年6月 当社取締役就任 G.I事業本部長 平成21年9月 当社取締役 GEIM事業本部長 (現任)	(注)3	-
取締役	平禄事業 本部長	扇 正信	昭和31年3月13日生	昭和55年12月 当社入社 平成16年6月 当社取締役就任 商品本部長 平成21年9月 当社取締役 平禄事業本部長 (現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浜野 幸也	昭和45年11月17日生	平成5年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成16年11月 株式会社新銀行東京 入行 平成18年8月 店舗サポートシステム株式会社 入社 平成20年10月 ビービーネット株式会社(現 クレスト・インベストメンツ株式会社) 取締役就任 平成21年1月 株式会社ビズモブラッツ代表取締役就任 平成21年4月 株式会社コムネットバンク代表取締役就任 平成21年12月 株式会社ジー・コミュニケーション 取締役就任 平成22年3月 同社代表取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社さかい取締役就任(現任) 平成23年7月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		星 晴夫	昭和16年3月15日生	平成2年5月 当社入社 平成6年5月 総務部長 平成14年4月 内部監査室長 平成14年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		小松 正美	昭和20年2月10日生	平成9年7月 水沢税務署長 平成14年7月 関東信越国税局課税第一部次長 平成15年7月 仙台国税局課税第一部長 平成16年8月 税理士登録 小松正美税理士事務所長(現任) 平成20年2月 株式会社富士総合会計 代表取締役就任(現任) 平成22年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		佐藤 加代子	昭和26年4月10日生	昭和45年9月 日本電信電話公社入社 昭和53年1月 仁木島商事株式会社入社 昭和60年6月 株式会社エッチ・エヌ・エー・システム入社 平成3年4月 株式会社サンウェイ入社 平成17年4月 株式会社ダイニング企画常勤監査役就任 平成19年3月 株式会社グローバルアクト監査役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社さかい監査役就任(現任) 平成21年6月 株式会社ジー・ネットワークス監査役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ジー・コミュニケーション監査役就任(現任)	(注)6	-
計						42

(注)1. 取締役浜野幸也は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役小松正美及び佐藤加代子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成23年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 平成22年9月をもって辞任のあった監査役中川靖之の補欠選任のため当社定款の規定により退任した監査役の任期の満了する時(平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間)

6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梶浦 章史	昭和50年11月14日生	平成10年4月 株式会社南海国際旅行入社 平成12年4月 梶浦税理事務所入所 平成13年12月 株式会社日本テレネット入社 平成15年6月 株式会社ワイ・アリーバ入社 平成17年8月 株式会社サザン・イート・アイ ランド管理部長 平成17年10月 株式会社ジー・コミュニケー ション管理本部経理部長 平成20年6月 株式会社ジー・ネットワークス 監査役 株式会社グローバルアクト監査役 平成20年12月 株式会社ジー・コミュニケー ション経理本部会計部長 平成21年5月 同社経理本部経理部長 株式会社ジー・フード取締役(現任) 平成21年6月 当社監査役 株式会社さかい監査役(現任) 平成23年6月 株式会社ジー・コミュニケー ション グループ管理統括本部 経理部長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これら機関のほか、経営会議、内部監査部を設置しております。

企業統治の体制を採用する理由

現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

< 取締役会 >

取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。

< 監査役 >

取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。

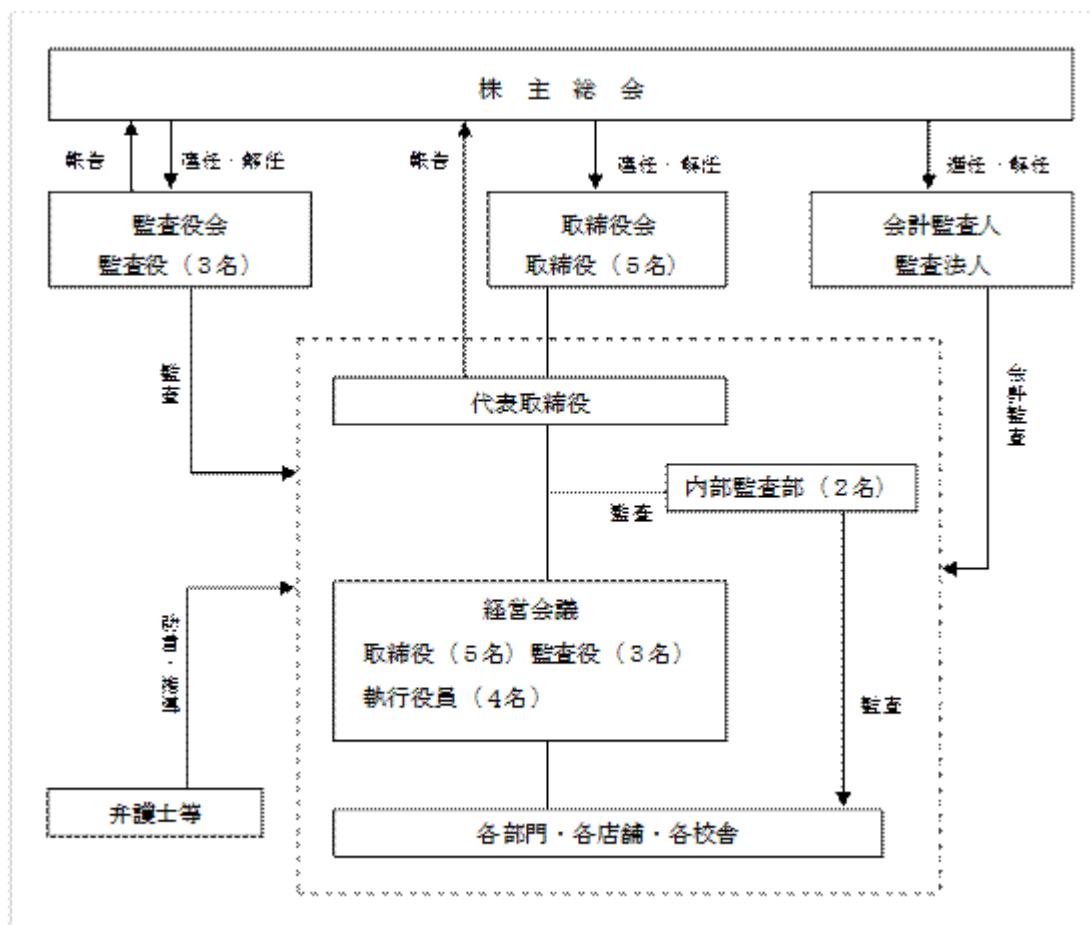
< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、監査を行っております。なお、監査の内容につきましては、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

原則として毎月1回以上開催し、取締役、執行役員及び監査役が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定するとともにコンプライアンス上重要な問題の審議等を行っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図



八 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、グループ経営理念「共存共栄」の理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が、内部統制の責任者として、その意志を役職員に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- ・ 取締役、執行役員及び使用人が法令及び社内規程を遵守し、法令遵守を優先させる行動ができるための、指針として「コンプライアンス規程」を定めております。
- ・ コンプライアンス統括部署を総務課とし、コンプライアンスを実現するための組織及び研修体制を整備し、同課が中心となって役職員教育を行っております。監査役及び内部監査部は、総務課と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的に取り締役に報告しております。取締役会は、定期的コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。
- ・ 法令及び社内規程に反する行為に気づいた場合、従業員が直接報告・通報を行う手段として、コンプライアンス・ホットラインを設置しております。報告・通報を受けた総務課はその内容を調査し、再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施することとしております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存しております。
 - ・ 上記情報を記載した文書又は電磁的媒体の保存期間は、少なくとも5年間としております。
 - ・ 取締役、執行役員及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書を閲覧できるものとし、その他の者の閲覧権限については、文書管理規程により定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役及び監査役が出席する取締役会を原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営方針・政策に関する重要事項について審議し、効率的で迅速な意思決定を行っております。
- ・ 取締役、執行役員及び監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況を管理しております。

- ・ 取締役会による中期経営計画・年度事業計画の策定、年度事業計画に基づく部門毎の業績目標と予算の設定、月次・四半期管理の実施を行っております。
 - ・ 取締役会及び経営会議による月次業績のレビューと改善策の検討を行っております。
監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 管理本部担当取締役は、監査役が求めた場合その他必要な場合には、監査役の業務を補助すべき使用人を任命することとしております。
 - ・ 監査役の業務を補助すべき使用人に対する指揮権は、監査役が指定する補助すべき期間中は、監査役に移譲されるものとし、取締役の指揮命令は受けないこととしております。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役または使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び、不正行為や法令並びに定款違反行為を発見した場合は、速やかに監査役に報告することとしております。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役から、稟議書類等業務執行に係る文書の閲覧や、説明を求められたときには、速やかにこれに応じることとしております。
- また、取締役は、監査役に対し、必要に応じて、内部監査部との情報交換や当社の会計監査人から会計監査内容に関して説明を受ける機会のほか、顧問弁護士及び会計監査人などその他の外部機関との間で情報交換等を行う機会を保障しております。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は以下のとおりであります。

- イ コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティについては、それぞれの担当部署にて、細則・マニュアルの作成・配布等を行い、役員・社員に対して、定期的に研修を実施しております。組織横断的・全社的リスクについては、状況の監視及び全社的対応を管理本部にて行っております。
その他新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応し、責任者となる取締役を定めることとしております。
- ロ 内部監査部は、これらのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会・経営会議に報告し、取締役会において改善策を審議・決定しております。
- ハ 大規模な事故・災害等当社の経営に重大な影響を与える緊急事態が発生した場合には、管理本部長を委員長とし、管理本部長が任命する人員を構成員とする緊急対策委員会を設置し、危機管理体制を構築することとしております。
- ニ リスク管理・事故等の当社の経営に重大な影響を与える緊急事態に関して、法令または取引所適時開示規則に則った開示を適切に行うこととしております。
- ホ 反社会勢力排除にむけた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、反社会勢力との関係を遮断し、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には、毅然とした態度で対応することとしております。また、反社会勢力との接触が生じた場合には、速やかに警察当局及び顧問弁護士に通報・相談できる体制を整えております。
なお、取引先については、取引開始時に社内、社外機関を活用し、反社会勢力でないことを確認しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部2名（提出日現在）、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（提出日現在）を含む計3名によって構成されております。

内部監査部は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを、リスク管理体制の状況を調査、その結果代表取締役及び経営会議への報告に基づき、改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。また、監査役に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役会と会計監査人との連携に関しては、定期的に、監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、なぎさ監査法人との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員	山根 武夫	なぎさ監査法人
業務執行社員	西井 博生	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役1名、社外監査役2名については、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、特別な利害関係のない社外取締役及び社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での経営監督機能の強化を図っております。

社外取締役の浜野幸也氏は、株式会社コムネットバンクの代表取締役や当社親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの代表取締役として、各方面における幅広い経験を有しており、当社の取締役としての役割を果たすことが期待できるものと判断しております。

社外監査役佐藤加代子氏は、当社監査役のほか、グループ上場会社の株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいの社外監査役を兼務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。その知見・見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役小松正美氏は、税理士として会計財務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しております。その知見・見識から、当社の監査体制がさらに強化できるものと判断しております。

なお、社外監査役2名を含む監査役会は、内部監査部及び会計監査人と連携し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努め、コンプライアンスの徹底、並びに経営監査・監督機能の強化を図っております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	支給人員	報 酬 額 (千円)			
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	合 計
取 締 役	10名	62,137	-	-	62,137
監 査 役	3名	9,460	-	-	9,460
(うち社外監査役)	(2名)	(5,189)	-	-	(5,189)
合 計	13名	71,597	-	-	71,597
(うち社外役員)	(2名)	(5,189)	-	-	(5,189)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は6名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

なお、上記の支給人員の中には平成22年6月に退任した取締役4名が含まれております。

取締役及び監査役の人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役2名及び監査役2名

(社外取締役2名、社外監査役2名)が含まれているためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第35回定時株主総会において月額3百万円以内となっております。

当社定款において定めている事項

イ 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、配当政策に関する機動性を確保する目的で、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 416千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く。）

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	0	-	-	1,999	(注)
上記以外の株式	9,001	33	654	2,464	12

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,680	-	21,600	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項ありません。

(当事業年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項ありません。

(当事業年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模、監査日数等を勘案した上で事前に協議を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、なぎさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めるとともに、更なる適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,844	2 731,530
受取手形	-	1,394
売掛金	135,860	187,128
売上預け金	1 55,595	1 40,542
商品	29,244	18,569
原材料及び貯蔵品	140,088	111,793
前払費用	283,051	155,149
繰延税金資産	103,909	150,081
その他	79,706	136,415
貸倒引当金	1,690	9,339
流動資産合計	1,102,610	1,523,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,811,406	7,946,802
減価償却累計額	5,026,027	5,607,427
建物(純額)	2 2,785,379	2 2,339,374
構築物	918,605	806,998
減価償却累計額	671,678	657,884
構築物(純額)	246,927	149,113
機械及び装置	252,442	302,221
減価償却累計額	233,830	287,749
機械及び装置(純額)	18,612	14,472
車両運搬具	9,906	13,024
減価償却累計額	8,626	11,948
車両運搬具(純額)	1,279	1,076
工具、器具及び備品	1,516,390	1,519,642
減価償却累計額	1,407,253	1,452,934
工具、器具及び備品(純額)	109,137	66,707
土地	2 1,926,772	2 1,909,965
リース資産	60,602	64,486
減価償却累計額	23,284	44,107
リース資産(純額)	37,318	20,379
有形固定資産合計	5,125,426	4,501,089
無形固定資産		
のれん	843,939	364,805
借地権	1,057	26,371
ソフトウェア	15,852	9,378
その他	25,920	30,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	886,770	430,601
投資その他の資産		
投資有価証券	9,001	449
関係会社株式	-	15,000
出資金	4,870	4,870
関係会社出資金	-	20,000
長期貸付金	34,883	35,264
破産更生債権等	-	136,935
長期前払費用	89,023	74,052
敷金及び差入保証金	3,812,959	2 3,689,884
繰延税金資産	848,935	723,805
投資不動産	226,526	436,009
減価償却累計額	24,091	108,477
投資不動産(純額)	2 202,434	2 327,531
その他	32,950	61,013
貸倒引当金	12,908	172,719
投資その他の資産合計	5,022,150	4,916,087
固定資産合計	11,034,346	9,847,777
資産合計	12,136,956	11,371,044
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,385	367,825
短期借入金	2 1,033,631	2 966,740
1年内返済予定の長期借入金	2 1,107,980	2 1,244,740
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	15,437	27,837
未払金	223,375	334,616
未払費用	401,899	384,912
未払法人税等	73,486	87,328
未払消費税等	61,858	56,472
前受金	13,516	19,147
預り金	69,453	49,930
前受収益	187,743	204,099
賞与引当金	13,070	8,351
店舗閉鎖損失引当金	4,958	171,788
災害損失引当金	-	96,108
資産除去債務	-	22,868
その他	43,873	46,498
流動負債合計	3,784,670	4,119,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	105,000	75,000
新株予約権付社債	³ 895,000	545,000
長期借入金	² 1,215,250	² 1,388,796
リース債務	37,160	54,530
預り敷金及び保証金	296,736	603,327
退職給付引当金	85,158	74,114
長期前受収益	94,026	126,327
資産除去債務	-	595,615
負ののれん	113,607	64,838
債務保証損失引当金	12,824	-
その他	57,476	77,505
固定負債合計	<u>2,912,239</u>	<u>3,605,057</u>
負債合計	<u>6,696,910</u>	<u>7,724,320</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,628	1,634,628
資本剰余金		
資本準備金	1,337,926	1,697,926
その他資本剰余金	827,123	827,123
資本剰余金合計	<u>2,165,049</u>	<u>2,525,049</u>
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	314,351	309,607
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	<u>748,162</u>	<u>1,761,719</u>
利益剰余金合計	<u>2,000,598</u>	<u>514,027</u>
自己株式	58	69
株主資本合計	<u>5,440,218</u>	<u>3,645,580</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	7
評価・換算差額等合計	<u>171</u>	<u>7</u>
新株予約権	-	1,135
純資産合計	<u>5,440,046</u>	<u>3,646,723</u>
負債純資産合計	<u>12,136,956</u>	<u>11,371,044</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,966,552	17,197,104
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	91,777	143,841
合併による商品及び原材料受入高	49,188	6,515
当期商品及び原材料仕入高	5,112,666	5,488,076
教育事業原価	415,384	444,460
合計	5,669,016	6,082,893
期末商品及び原材料たな卸高	143,841	109,607
売上原価	5,525,175	5,973,286
売上総利益	10,441,377	11,223,817
販売費及び一般管理費	¹ 10,110,678	¹ 11,322,252
営業利益又は営業損失()	330,698	98,434
営業外収益		
受取利息	10,930	9,054
受取配当金	66	785
不動産賃貸料	193,826	340,995
受取販売手数料	139,711	157,518
負ののれん償却額	41,785	-
雑収入	19,847	86,693
営業外収益合計	406,167	595,046
営業外費用		
支払利息	64,739	78,881
社債利息	27,618	22,796
不動産賃貸原価	117,191	258,886
雑損失	59,015	110,809
営業外費用合計	268,564	471,373
経常利益	468,301	25,238
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 12,097
投資有価証券売却益	-	2,925
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,344	3,833
債務保証損失引当金戻入額	12,284	12,824
貸倒引当金戻入額	7,729	18,762
特別利益合計	25,358	50,443

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 2,500	2 9,062
固定資産売却損	-	4 12,038
投資有価証券売却損	-	3,390
減損損失	5 594,626	5 1,401,427
店舗閉鎖損失	63,089	22,798
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,958	171,788
抱合せ株式消滅差損	1,286,065	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	335,939
災害による損失	-	6 167,859
特別損失合計	<u>1,951,241</u>	<u>2,124,303</u>
税引前当期純損失()	<u>1,457,581</u>	<u>2,048,621</u>
法人税、住民税及び事業税	79,509	97,974
法人税等還付税額	-	28,693
法人税等調整額	924,476	70,226
法人税等合計	844,967	139,508
当期純損失()	<u>612,614</u>	<u>2,188,130</u>

【教育事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		269,744	64.9	279,592	62.9
経費		145,639	35.1	164,868	37.1
教育事業原価		415,384	100.0	444,460	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 95,126 千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 99,061 千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,128	1,274,628
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	377,500	360,000
当期変動額合計	377,500	360,000
当期末残高	1,274,628	1,634,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	960,426	1,337,926
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	377,500	360,000
当期変動額合計	377,500	360,000
当期末残高	1,337,926	1,697,926
その他資本剰余金		
前期末残高	-	827,123
当期変動額		
合併による増加	827,123	-
当期変動額合計	827,123	-
当期末残高	827,123	827,123
資本剰余金合計		
前期末残高	960,426	2,165,049
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	377,500	360,000
合併による増加	827,123	-
当期変動額合計	1,204,623	360,000
当期末残高	2,165,049	2,525,049
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	319,117	314,351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,765	4,744
当期変動額合計	4,765	4,744
当期末残高	314,351	309,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,467,673	748,162
当期変動額		
合併による増加	-	246,846
剰余金の配当	111,661	79,649
固定資産圧縮積立金の取崩	4,765	4,744
当期純損失()	612,614	2,188,130
当期変動額合計	719,510	2,509,881
当期末残高	748,162	1,761,719
利益剰余金合計		
前期末残高	2,724,875	2,000,598
当期変動額		
合併による増加	-	246,846
剰余金の配当	111,661	79,649
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	612,614	2,188,130
当期変動額合計	724,276	2,514,626
当期末残高	2,000,598	514,027
自己株式		
前期末残高	2,288	58
当期変動額		
自己株式の取得	58	11
自己株式の処分	2,288	-
当期変動額合計	2,229	11
当期末残高	58	69
株主資本合計		
前期末残高	4,580,141	5,440,218
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	755,000	720,000
合併による増加	827,123	246,846
剰余金の配当	111,661	79,649
当期純損失()	612,614	2,188,130
自己株式の取得	58	11
自己株式の処分	2,288	-
当期変動額合計	860,076	1,794,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	5,440,218	3,645,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	517	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	179
当期変動額合計	345	179
当期末残高	171	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	517	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	179
当期変動額合計	345	179
当期末残高	171	7
新株予約権		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,135
当期変動額合計	-	1,135
当期末残高	-	1,135
純資産合計		
前期末残高	4,579,624	5,440,046
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	755,000	720,000
合併による増加	827,123	246,846
剰余金の配当	111,661	79,649
当期純損失（ <u> </u> ）	612,614	2,188,130
自己株式の取得	58	11
自己株式の処分	2,288	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	1,315
当期変動額合計	860,421	1,793,322
当期末残高	5,440,046	3,646,723

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,457,581	2,048,621
減価償却費	435,423	444,642
減損損失	594,626	1,401,427
のれん償却額	110,052	99,872
負ののれん償却額	41,785	48,768
賞与引当金の増減額(は減少)	9,502	4,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,729	18,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,523	11,043
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12,284	12,824
デリバティブ評価損益(は益)	10,785	18,418
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	41,107	166,829
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	96,108
受取利息及び受取配当金	10,996	9,840
支払利息及び社債利息	92,357	101,677
抱合せ株式消滅差損益(は益)	1,286,065	-
固定資産売却損益(は益)	-	59
投資有価証券売却損益(は益)	-	464
固定資産除却損	2,500	9,062
店舗閉鎖損失	63,089	22,798
災害損失	-	71,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	335,939
売上債権の増減額(は増加)	12,690	59,779
たな卸資産の増減額(は増加)	4,488	46,193
仕入債務の増減額(は減少)	104,142	276,121
未払消費税等の増減額(は減少)	53,132	13,049
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	13,759	17,810
その他	219,875	178,466
小計	595,250	591,056
利息及び配当金の受取額	5,795	5,563
利息の支払額	95,974	97,724
法人税等の支払額	229,183	88,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,888	410,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,875	184,821
有形固定資産の売却による収入	4,504	23,226
無形固定資産の取得による支出	419	2,387
資産除去の履行による支出	-	6,920
関係会社株式の取得による支出	770,018	-
関係会社貸付金の回収による収入	44,872	-
定期預金の預入による支出	-	70,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
敷金及び保証金の差入による支出	23,526	6,262
敷金・差入保証金の回収による収入	98,433	238,651
投資不動産の賃貸による収入	179,434	329,222
投資不動産の賃貸による支出	81,125	212,205
投資有価証券の売却による収入	-	8,806
貸付けによる支出	43,000	-
貸付金の回収による収入	-	20,920
関係会社出資金の払込による支出	-	20,000
その他	8,065	7,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	807,655	510,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,110,000	525,000
短期借入金の返済による支出	828,568	1,866,396
長期借入れによる収入	350,000	1,075,000
長期借入金の返済による支出	1,486,764	1,009,694
関係会社長期借入金の返済による支出	14,474	-
社債の発行による収入	150,000	-
新株予約権の発行による収入	-	1,135
新株予約権付社債の発行による収入	600,500	349,675
社債の償還による支出	15,000	30,000
リース債務の返済による支出	-	26,060
自己株式の取得による支出	58	11
配当金の支払額	111,706	79,679
その他	13,090	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,162	1,060,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	790,929	140,091
現金及び現金同等物の期首残高	969,291	276,844
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	98,482	474,732
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,844	1,611,484

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。</p> <p>(1)商品 商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2)原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 8年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6．引当金の計上基準</p> <p>7．ヘッジ会計の方法</p> <p>8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた資産の復旧に要する費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ21,819千円、税引前当期純損失は357,759千円増加しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は、27,818千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は、44,609千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しました営業外収益の「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は、48,768千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗 賃貸人に預けているものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">616,793 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519,113</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,744,610</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,610</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれ ている関係会社に対する主なものは次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株予約権付社債</td> <td style="text-align: right;">550,000 千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証等 下記の会社の金融機関からの借入金等について、 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関原酒造株式会社</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>関原酒造株式会社の銀行借入金に関する債務保証 12,824千円に対して、全額、債務保証損失引当金を 計上しており、上記は引当金控除後の残高を記載し ております。</p> <p>5. 財務制限条項 平成18年3月28日締結のシンジケートローン 契約に下記の条項が付されております。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対 照表の純資産の部の金額を、直前期の末日にお ける単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は 平成17年3月期の末日における単体の貸借対照 表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの 75パーセント以上に維持すること。</p>	有形固定資産		建物	616,793 千円	土地	1,705,227	投資不動産		建物	46,175	土地	150,918	計	2,519,113	短期借入金	20,000 千円	長期借入金	1,744,610	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,764,610	新株予約権付社債	550,000 千円	関原酒造株式会社	- 千円	<p>1. 売上預け金 同左</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">現金及び預金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,046 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">581,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">248,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750,250</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,580 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社のデリバティブ 債務</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,517,569</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>4. 債務保証等 下記の会社の金融機関からの借入金等について、 債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関原酒造株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項 同左</p>	現金及び預金		定期預金	120,046 千円	有形固定資産		建物	581,142	土地	1,705,227	敷金及び差入保証金	20,000	投資不動産		建物	75,435	土地	248,398	計	2,750,250	短期借入金	615,580 千円	長期借入金	1,892,756	(1年以内の返済予定分を含む)		親会社のデリバティブ 債務	9,233	計	2,517,569	関原酒造株式会社	2,568千円
有形固定資産																																																											
建物	616,793 千円																																																										
土地	1,705,227																																																										
投資不動産																																																											
建物	46,175																																																										
土地	150,918																																																										
計	2,519,113																																																										
短期借入金	20,000 千円																																																										
長期借入金	1,744,610																																																										
(1年以内の返済予定分を含む)																																																											
計	1,764,610																																																										
新株予約権付社債	550,000 千円																																																										
関原酒造株式会社	- 千円																																																										
現金及び預金																																																											
定期預金	120,046 千円																																																										
有形固定資産																																																											
建物	581,142																																																										
土地	1,705,227																																																										
敷金及び差入保証金	20,000																																																										
投資不動産																																																											
建物	75,435																																																										
土地	248,398																																																										
計	2,750,250																																																										
短期借入金	615,580 千円																																																										
長期借入金	1,892,756																																																										
(1年以内の返済予定分を含む)																																																											
親会社のデリバティブ 債務	9,233																																																										
計	2,517,569																																																										
関原酒造株式会社	2,568千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																								
<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は45.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 54.9%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">78,055 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,184,616</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,119,700</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">871,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397,682</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>110,052</u></td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,219 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,500</u></td> </tr> </table>	役員報酬	78,055 千円	給与手当	4,184,616	地代家賃	2,119,700	水道光熱費	871,251	減価償却費	397,682	賞与引当金繰入額	9,978	のれん償却額	<u>110,052</u>	構築物	2,219 千円	工具、器具及び備品	281	計	<u>2,500</u>	<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は44.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 55.5%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,597 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,632,308</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,508,131</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,017,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">399,379</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,061</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;"><u>99,872</u></td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,107 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,062</u></td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益は、過年度に全額減損計上した店舗資産の売却によるものであります。</p> <p>4 . 固定資産売却損は、土地売却損10,807千円及び店舗資産の売却による損失1,230千円であります。</p> <p>なお、店舗資産の売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,128 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;"><u>1,230</u></td> </tr> </table>	役員報酬	71,597 千円	給与手当	4,632,308	地代家賃	2,508,131	水道光熱費	1,017,606	減価償却費	399,379	賞与引当金繰入額	7,061	貸倒引当金繰入額	460	のれん償却額	<u>99,872</u>	建物	7,107 千円	構築物	1,123	工具、器具及び備品	504	長期前払費用	326	計	<u>9,062</u>	売却価額	5,128 千円	建物	4,573	構築物	1,291	工具、器具及び備品	494	売却損	<u>1,230</u>
役員報酬	78,055 千円																																																								
給与手当	4,184,616																																																								
地代家賃	2,119,700																																																								
水道光熱費	871,251																																																								
減価償却費	397,682																																																								
賞与引当金繰入額	9,978																																																								
のれん償却額	<u>110,052</u>																																																								
構築物	2,219 千円																																																								
工具、器具及び備品	281																																																								
計	<u>2,500</u>																																																								
役員報酬	71,597 千円																																																								
給与手当	4,632,308																																																								
地代家賃	2,508,131																																																								
水道光熱費	1,017,606																																																								
減価償却費	399,379																																																								
賞与引当金繰入額	7,061																																																								
貸倒引当金繰入額	460																																																								
のれん償却額	<u>99,872</u>																																																								
建物	7,107 千円																																																								
構築物	1,123																																																								
工具、器具及び備品	504																																																								
長期前払費用	326																																																								
計	<u>9,062</u>																																																								
売却価額	5,128 千円																																																								
建物	4,573																																																								
構築物	1,291																																																								
工具、器具及び備品	494																																																								
売却損	<u>1,230</u>																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>5. 減損損失 594,626 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産計7店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産計38店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産計7店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 89,434 (内、建物73,975、構築物7,723、その他7,735) 千円 ・関東地区 411,751 (内、建物315,027、構築物30,182、その他66,541) 千円 ・北陸地区 85,209 (内、建物72,207、構築物7,322、その他5,679) 千円 ・その他 8,231 (のれん8,231) 千円 <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(594,626千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物461,210千円、構築物45,228千円、のれん8,231千円、その他79,956千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は2.6%を使用しております。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産計38店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他	その他	-	のれん	<p>5. 減損損失 1,401,427 千円 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">主な用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産計37店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産計72店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産計14店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗資産計2店舗</td> <td>建物、その他</td> </tr> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗資産計4店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 284,092 (内、建物206,346、構築物28,750、その他48,995) 千円 ・関東地区 557,360 (内、建物443,655、構築物41,065、その他72,638) 千円 ・北陸地区 56,056 (内、建物48,095、構築物4,377、その他3,583) 千円 ・関西地区 54,843 (内、建物30,457、その他24,385) 千円 ・北海道地区 47,724 (内、建物42,996、構築物1,550、その他3,176) 千円 ・その他 401,349 (内、のれん379,261、建物21,901、その他187) 千円 <p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,401,427千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物793,453千円、構築物75,744千円、のれん379,261千円、その他152,967千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は4.08%を使用しております。</p> <p>6. 災害による損失</p> <p>災害による損失の主な内訳は、有形固定資産の滅失損失及び原状回復費用等が96,333千円、たな卸資産の滅失損失等が18,054千円、被災店舗にかかる営業再開までの人件費、地代家賃等の諸経費53,472千円です。</p> <p>このうち、災害損失引当金繰入額は、96,108千円です。</p>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産計37店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産計72店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産計14店舗	建物、構築物他	関西地区	店舗資産計2店舗	建物、その他	北海道地区	店舗資産計4店舗	建物、構築物他	その他	-	のれん、建物他
場所	主な用途	種類																																			
東北地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他																																			
関東地区	店舗資産計38店舗	建物、構築物他																																			
北陸地区	店舗資産計7店舗	建物、構築物他																																			
その他	-	のれん																																			
場所	主な用途	種類																																			
東北地区	店舗資産計37店舗	建物、構築物他																																			
関東地区	店舗資産計72店舗	建物、構築物他																																			
北陸地区	店舗資産計14店舗	建物、構築物他																																			
関西地区	店舗資産計2店舗	建物、その他																																			
北海道地区	店舗資産計4店舗	建物、構築物他																																			
その他	-	のれん、建物他																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,248	15,852	-	53,100
合計	37,248	15,852	-	53,100
自己株式				
普通株式(注)2	27	0	27	0
合計	27	0	27	0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,852千株は、株式会社グローバルアクトとの合併に伴い、新たに発行された8,796千株、並びに第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行7,056千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

また、減少27千株は、株式会社グローバルアクトとの合併に伴い、新たに交付した株式のうち自己株式から充当したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	普通株式	-	5,607,476	1,682,243	3,925,233	-
	第2回転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	普通株式	-	9,813,084	5,373,832	4,439,252	-
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)3	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,649	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	53,100	12,692	-	65,792
合計	53,100	12,692	-	65,792
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,692千株は、フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い、新たに発行された5,124千株、並びに第1回、第2回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行7,568千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債（注）1, 2	普通株式	3,925,233	39,655	700,934	3,263,954	-
	第2回転換社債型新株予約権付社債（注）2	普通株式	4,439,252	-	4,439,252	-	-
	第3回転換社債型新株予約権付社債（注）2	普通株式	-	2,857,142	-	2,857,142	-
	第4回転換社債型新株予約権付社債（注）3, 4	普通株式	-	571,428	571,428	-	-
	第5回転換社債型新株予約権付社債（注）3, 4	普通株式	-	1,857,142	1,857,142	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権（注）5	-	-	-	-	-	-
	第2回新株予約権（注）6	普通株式	-	1,428,560	-	1,428,560	1,135
合計	-	-	-	-	-	1,135	

（注）1. 第1回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、第3回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う、転換価額の調整によるものであります。

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

4. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。

6. 第2回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,649	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>276,844 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>276,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	276,844 千円	現金及び現金同等物	276,844	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>731,530 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>120,046</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>611,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	731,530 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	120,046	現金及び現金同等物	611,484																										
現金及び預金勘定	276,844 千円																																				
現金及び現金同等物	276,844																																				
現金及び預金勘定	731,530 千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	120,046																																				
現金及び現金同等物	611,484																																				
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した子会社の株式会社グローバルアクトより引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は、827,123千円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>381,039 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,188,774</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,569,814</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,073,314</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,231,161</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,304,475</td> </tr> </table> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td>377,500 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td>377,500</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td>755,000</td> </tr> </table> <p>借入金の返済に充当した新株予約権付社債</p> <p>1,049,500 千円</p>	流動資産	381,039 千円	固定資産	4,188,774	資産合計	4,569,814	流動負債	1,073,314	固定負債	2,231,161	負債合計	3,304,475	新株予約権の行使による 資本金増加額	377,500 千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	377,500	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	755,000	<p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併したフード インクルーヴ株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。また、合併により減少した利益剰余金は、246,846千円であります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,121,296 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>849,005</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,970,302</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,737,462</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>479,686</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,217,148</td> </tr> </table> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td>360,000 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td>360,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	流動資産	1,121,296 千円	固定資産	849,005	資産合計	1,970,302	流動負債	1,737,462	固定負債	479,686	負債合計	2,217,148	新株予約権の行使による 資本金増加額	360,000 千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	360,000	新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	720,000
流動資産	381,039 千円																																				
固定資産	4,188,774																																				
資産合計	4,569,814																																				
流動負債	1,073,314																																				
固定負債	2,231,161																																				
負債合計	3,304,475																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	377,500 千円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	377,500																																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	755,000																																				
流動資産	1,121,296 千円																																				
固定資産	849,005																																				
資産合計	1,970,302																																				
流動負債	1,737,462																																				
固定負債	479,686																																				
負債合計	2,217,148																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	360,000 千円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	360,000																																				
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	720,000																																				
	<p>3. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>資産除去債務増加額 618,484 千円</p>																																				
	<p>4. 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は31,534千円、負債の額は33,111千円です。</p>																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として寿司部門における店舗設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>318,933</td> <td>231,440</td> <td>60,118</td> <td>27,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,570</td> <td>1,087</td> <td>-</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,504</td> <td>232,527</td> <td>60,118</td> <td>27,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,242 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 29,695</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,882 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,961</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	318,933	231,440	60,118	27,375	その他	1,570	1,087	-	482	合計	320,504	232,527	60,118	27,858	1年内	32,242 千円	1年超	29,774	合計	62,017	支払リース料	34,882 千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,515	減価償却費相当額	31,961	支払利息相当額	1,308	減損損失	5,463	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>219,133</td> <td>147,118</td> <td>60,118</td> <td>11,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,570</td> <td>1,401</td> <td>-</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,703</td> <td>148,519</td> <td>60,118</td> <td>12,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,158 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 16,145</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,224 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,668</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,968</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	219,133	147,118	60,118	11,896	その他	1,570	1,401	-	168	合計	220,703	148,519	60,118	12,065	1年内	18,158 千円	1年超	11,615	合計	29,774	支払リース料	14,224 千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,668	減価償却費相当額	12,968	支払利息相当額	578	減損損失	0
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	318,933	231,440	60,118	27,375																																																																					
その他	1,570	1,087	-	482																																																																					
合計	320,504	232,527	60,118	27,858																																																																					
1年内	32,242 千円																																																																								
1年超	29,774																																																																								
合計	62,017																																																																								
支払リース料	34,882 千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	16,515																																																																								
減価償却費相当額	31,961																																																																								
支払利息相当額	1,308																																																																								
減損損失	5,463																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																					
工具、器具及び備品	219,133	147,118	60,118	11,896																																																																					
その他	1,570	1,401	-	168																																																																					
合計	220,703	148,519	60,118	12,065																																																																					
1年内	18,158 千円																																																																								
1年超	11,615																																																																								
合計	29,774																																																																								
支払リース料	14,224 千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	12,668																																																																								
減価償却費相当額	12,968																																																																								
支払利息相当額	578																																																																								
減損損失	0																																																																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っております。敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引であります。なお、当該通貨オプション取引については、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な取引が残っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	276,844	276,844	-
(2) 売掛金	135,860	135,860	-
(3) 投資有価証券	9,001	9,001	-
(4) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	47,500	44,822	2,677
(5) 敷金及び差入保証金	1,081,880	1,034,815	47,064
資産計	1,551,087	1,501,344	49,742
(1) 買掛金	504,385	504,385	-
(2) 短期借入金	1,033,631	1,033,631	-
(3) 社債	135,000	135,000	-
(4) 長期借入金	2,323,230	2,321,840	1,389
(5) リース債務	52,598	52,208	389
(6) 新株予約権付社債	895,000	895,000	-
負債計	4,943,845	4,942,067	1,778
デリバティブ取引(*1)	(32,416)	(32,416)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、負債となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(6) 新株予約権付社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0
敷金及び差入保証金	2,731,078

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	276,844	-	-	-
売掛金	135,860	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	12,616	34,699	183	-
敷金及び差入保証金	156,212	477,769	349,748	98,149
合計	581,534	512,469	349,931	98,149

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。
一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っております。
敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。
営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。
借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引であります。なお、当該通貨オプション取引については、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な取引が残っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	731,530	731,530	-
(2) 受取手形	1,394	1,394	-
(3) 売掛金	187,128		
貸倒引当金(*1)	4,083		
	183,045	183,045	-
(4) 投資有価証券	33	33	-
(5) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	64,508		
貸倒引当金(*1)	192		
	64,315	58,705	5,609
(6) 敷金及び差入保証金	920,394	891,652	28,742
資産計	1,900,714	1,866,362	34,352
(1) 買掛金	367,825	367,825	-
(2) 短期借入金	966,740	966,740	-
(3) 社債	105,000	100,610	4,389
(4) 長期借入金	2,633,536	2,632,039	1,496
(5) リース債務	82,367	81,174	1,193
(6) 新株予約権付社債	545,000	542,447	2,552
(7) 預り敷金及び保証金	67,466	65,952	1,514
負債計	4,767,935	4,756,789	11,145
デリバティブ取引(*2)	(13,997)	(13,997)	-

(*1) 売掛金、流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、負債となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(6) 新株予約権付社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	
投資有価証券	416
関係会社株式	15,000
敷金及び差入保証金	2,769,490
預り敷金及び保証金	535,861

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金と預り敷金及び保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 敷金及び差入保証金」、「(7) 預り敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	731,530	-	-	-
受取手形	1,394	-	-	-
売掛金	187,128	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	29,243	34,119	1,145	-
敷金及び差入保証金	134,651	435,508	282,870	67,364
合計	1,083,949	469,627	284,015	67,364

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	27,837	46,850	7,680	-
合計	27,837	46,850	7,680	-

社債、新株予約権付社債及び長期借入金については、附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,661	2,091	1,570
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,661	2,091	1,570
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,340	7,200	1,860
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,340	7,200	1,860
	合計	9,001	9,291	289

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 0千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関係会社株式

子会社株式及び関係会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	20	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	20	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	33	20	12

（注）非上場株式（貸借対照表計上額416千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,806	2,925	3,390
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,806	2,925	3,390

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	前事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 売建 米ドル	268,774	67,193	33,043	33,043
	買建 米ドル	134,387	33,596	627	627
合計		403,161	100,790	32,416	32,416

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成23年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外 の取引	オプション取引 売建 米ドル	67,193	-	13,997	13,997
	買建 米ドル	33,596	-	0	0
合計		100,790	-	13,997	13,997

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、給与体系の改定に伴い平成18年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。
退職一時金につきましては、平成18年3月31日までの在職期間に対する退職金を算定し、本人退職時まで支払いを留保いたしております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	85,158	74,114
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	85,158	74,114

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	4,800	302
勤務費用(千円)	4,800	302

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,500株(注)2
付与日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利が確定いたします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年8月1日至平成28年3月31日

(注)1. 平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で、当社の新株予約権を割当交付いたしました。

(注)2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	-
付与	7,500
失効	-
権利確定	7,500
未確定残	-
権利確定後(株)	
前事業年度末	-
権利確定	7,500
権利行使	-
失効	-
未行使残	7,500

単価情報

	平成21年度ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1.ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項ありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,500株 (注) 2
付与日	平成21年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利が確定いたします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年 8月 1日 至平成28年 3月31日

(注) 1.平成21年 8月 1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で、当社の新株予約権を割当交付いたしました。

(注) 2.株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	7,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	7,500

単価情報

	平成21年度ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,894</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,310</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">40,516</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,244</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">851,166</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">34,599</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">36,713</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,030,862</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,510</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">3,991,008</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,921,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">215,127</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価益</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,935</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	貸倒引当金繰入超過額	687	未払事業税	10,894	未払事業所税	5,305	賞与引当金繰入超過額	5,310	閉店損失引当金	2,014	前受収益	40,516	繰越欠損金	38,551	その他	628	繰延税金資産(流動)計	103,909	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	5,244	減損損失	851,166	一括償却資産償却超過額	6,049	退職給付引当金繰入超過額	34,599	長期前受収益	36,713	負ののれん	2,533	債務保証損失引当金	5,210	繰越欠損金	3,030,862	その他有価証券評価差額金	117	その他	18,510	小計	3,991,008	評価性引当額	2,921,873	繰延税金資産(固定)計	1,069,134	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	215,127	合併受入資産評価益	5,071	繰延税金負債(固定)計	220,199	繰延税金資産(固定)の純額	848,935	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,617</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,583</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">69,797</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">71,830</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,911</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">178,929</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,847</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,081</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">70,176</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,051,566</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">30,112</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">50,021</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">241,998</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,040,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">4,520,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,525,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">211,880</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価益</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務(未償却資産)</td> <td style="text-align: right;">53,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,805</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	貸倒引当金繰入超過額	3,794	未払事業税	12,617	未払事業所税	7,583	賞与引当金繰入超過額	3,393	閉店損失引当金	69,797	前受収益	71,830	その他	9,911	小計	178,929	評価性引当額	28,847	繰延税金資産(流動)計	150,081	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	70,176	減損損失	1,051,566	一括償却資産償却超過額	2,945	退職給付引当金繰入超過額	30,112	長期前受収益	50,021	負ののれん	2,533	資産除去債務	241,998	繰越欠損金	3,040,618	その他	30,048	小計	4,520,020	評価性引当額	3,525,539	繰延税金資産(固定)計	994,481	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	211,880	合併受入資産評価益	5,071	資産除去債務(未償却資産)	53,718	その他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債(固定)計	270,675	繰延税金資産(固定)の純額	723,805
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	687																																																																																																																								
未払事業税	10,894																																																																																																																								
未払事業所税	5,305																																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	5,310																																																																																																																								
閉店損失引当金	2,014																																																																																																																								
前受収益	40,516																																																																																																																								
繰越欠損金	38,551																																																																																																																								
その他	628																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	103,909																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																									
貸倒引当金繰入超過額	5,244																																																																																																																								
減損損失	851,166																																																																																																																								
一括償却資産償却超過額	6,049																																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	34,599																																																																																																																								
長期前受収益	36,713																																																																																																																								
負ののれん	2,533																																																																																																																								
債務保証損失引当金	5,210																																																																																																																								
繰越欠損金	3,030,862																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	117																																																																																																																								
その他	18,510																																																																																																																								
小計	3,991,008																																																																																																																								
評価性引当額	2,921,873																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	1,069,134																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	215,127																																																																																																																								
合併受入資産評価益	5,071																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)計	220,199																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	848,935																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)	千円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	3,794																																																																																																																								
未払事業税	12,617																																																																																																																								
未払事業所税	7,583																																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	3,393																																																																																																																								
閉店損失引当金	69,797																																																																																																																								
前受収益	71,830																																																																																																																								
その他	9,911																																																																																																																								
小計	178,929																																																																																																																								
評価性引当額	28,847																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	150,081																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																									
貸倒引当金繰入超過額	70,176																																																																																																																								
減損損失	1,051,566																																																																																																																								
一括償却資産償却超過額	2,945																																																																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	30,112																																																																																																																								
長期前受収益	50,021																																																																																																																								
負ののれん	2,533																																																																																																																								
資産除去債務	241,998																																																																																																																								
繰越欠損金	3,040,618																																																																																																																								
その他	30,048																																																																																																																								
小計	4,520,020																																																																																																																								
評価性引当額	3,525,539																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	994,481																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	211,880																																																																																																																								
合併受入資産評価益	5,071																																																																																																																								
資産除去債務(未償却資産)	53,718																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)計	270,675																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	723,805																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連会社に対する投資の金額（千円）	35,000
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	43,235
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	133

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

株式会社ジー・テイスト（当社）

被結合企業の名称

株式会社グローバルアクト

被結合企業の事業の内容

多業態のレストランチェーンの展開

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、株式会社グローバルアクトを吸収合併消滅会社として合併し、当社が株式会社グローバルアクトの権利義務の全てを継承し、株式会社グローバルアクトは解散した。

合併後の企業名称は株式会社ジー・テイストである。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社は、子会社である株式会社グローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とし、合併いたしました。

合併の概要

() 合併の効力発生日

平成21年8月1日

() 合併比率

株式会社グローバルアクトの普通株式1株に対し、当社の普通株式1.5株を割当交付した。

() 合併により交付した株式の種類及び数

合併に伴い交付された株式総数

8,823,526株

うち合併に伴い新たに発行された株式数

8,796,134株

うち自己株式から割当に充当した株式数

27,392株

合併に伴い交付された株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払っておりません。

() 増加すべき資本等

資本金 増加しない

資本準備金 増加しない

その他資本剰余金 827,123千円

() 引き継いだ資産・負債の額

資産の額 4,569,814千円

(平成21年4月1日までに取得した株式会社グローバルアクト株式に対し発生したのれんの未償却残高、332,311千円を含む)

負債の額 3,304,475千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

合併効力発生日における株式会社グローバルアクトの資産・負債の適正な帳簿価額（提出会社の連結財務諸表作成における修正事項及びのれんの未償却残高を含む）を受け入れる資産・負債の帳簿価額とし、株式会社グローバルアクトの純資産と当社の所有する株式会社グローバルアクト株式との差額のうち当社持分1,286,065千円を抱合せ株式消滅差損として計上しております。また、合併に伴い新たに交付された株式の額と株式会社グローバルアクトの純資産のうち少数株主持分との差額538,306千円をのれんとして計上しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

フード インクルーヴ株式会社との合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

株式会社ジー・テイスト（当社）

被結合企業の名称

フード インクルーヴ株式会社

被結合企業の事業の内容

居酒屋事業等のチェーン展開

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、フード インクルーヴ株式会社を吸収合併消滅会社として合併し、当社がフード インクルーヴ株式会社の権利義務の全てを継承し、フード インクルーヴ株式会社は解散いたしました。

合併後の企業名称は株式会社ジー・テイストであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

フード インクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とし、合併いたしました。

合併の概要

() 合併の効力発生日

平成22年7月1日

() 合併比率

フード インクルーヴ株式会社の株式1株に対して、当社の普通株式12.20株を割当交付いたしました。

() 合併により交付した株式の種類及び数

合併に伴い交付した株式総数

5,124,000株

うち合併に伴い新たに発行した株式数

5,124,000株

うち自己株式から割当に充当した株式数

- 株

合併に伴い交付した株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払っておりません。

() 増加すべき資本等	
資本金	増加しない
資本準備金	増加しない
その他資本剰余金	増加しない
() 引き継いだ資産・負債の額	
資産の額	1,970,302千円
負債の額	2,217,148千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

合併効力発生日におけるフード インクルーヴ株式会社の資産・負債の適正な帳簿価額を受け入れる資産・負債の帳簿価額とし、フード インクルーヴ株式会社の純資産額 246,846千円を利益剰余金の減少として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「寿司事業」、「居酒屋等事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「寿司事業」・・・平禄寿司・仙台平禄・奥羽寿司製作所 他

「居酒屋等事業」・・・とりあえず吾平・ちゃんこ江戸沢・村さ来 他

「教育事業」・・・NOVA・ITTO個別指導学院 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,867,373	8,555,311	543,867	15,966,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	6,867,373	8,555,311	543,867	15,966,552
セグメント利益	424,738	<u>532,606</u>	48,653	<u>1,005,998</u>
セグメント資産	2,971,344	<u>6,165,244</u>	106,099	<u>9,242,687</u>
その他の項目				
減価償却費	156,864	228,990	9,227	395,083
のれんの償却額	-	<u>110,052</u>	-	<u>110,052</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,542	96,553	11,215	196,311

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,782,304	10,791,731	623,069	17,197,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	5,782,304	10,791,731	623,069	17,197,104
セグメント利益	122,437	<u>506,346</u>	73,360	<u>702,145</u>
セグメント資産	2,482,824	<u>5,103,327</u>	165,338	<u>7,751,490</u>
その他の項目				
減価償却費	129,656	253,619	15,482	398,758
のれんの償却額	-	<u>99,872</u>	-	<u>99,872</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,994	198,524	12,503	219,023

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	15,966,552	17,197,104
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	15,966,552	17,197,104

(単位:千円)

利益又は損失()	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,005,998	702,145
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	675,299	800,579
財務諸表の営業利益又は営業損失()	330,698	98,434

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,242,687	7,751,490
全社資産(注)	2,894,268	3,619,553
財務諸表の資産合計	12,136,956	11,371,044

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(当座預金)、本社所轄の有形固定資産及び繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	395,083	398,758	40,340	45,883	435,423	444,642
のれんの償却額	110,052	99,872	-	-	110,052	99,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,311	219,023	1,723	8,382	198,034	227,405

【関連情報】

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	全社	合計
減損損失	320,010	1,053,800	5,527	22,088	1,401,427

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	全社	合計
当期償却額	-	99,872	-	-	99,872
当期末残高	-	364,805	-	-	364,805

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	全社	合計
当期償却額	-	48,768	-	-	48,768
当期末残高	-	64,838	-	-	64,838

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	外食事業の運営、学習塾の運営他	(被所有) 直接 49.83	業務運営における助言 店舗の施工 備品の購入	当社銀行借入に対する被債務保証(注2)	537,030	-	-
							関係会社株式の購入(注2)	770,018	-	-
							新株予約権付社債の引受(注2)	1,650,000	新株予約権付社債	550,000
							新株予約権の権利行使による新株の発行(注2)	575,000	-	-
							店舗設備の購入(注2)	186,596	未払金	4,732

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・コミュニケーションから株式会社グローバルアクト株を購入したものであり、購入価格は

1株当たり131円であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお、当初転換金額は107円であり、利率は3％であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました転換社債型新株予約権付社債を1株当たり107円

で権利行使したことによるものであります。

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社グローバルアクト	東京都杉並区	733,093	ちゃんこ料理レストラン等多業態の運営及びFC展開	(所有) 直接 68.94	当社ちゃんこ料理レストランFC運営本部 資金の援助 オフィスの賃貸借	合併に伴う資産の受入	4,569,814	-	-
							合併に伴う負債の受入	3,304,475	-	-

(注) 株式会社グローバルアクトは、平成21年8月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。

なお、株式会社グローバルアクトとの合併の取引条件等の詳細については、(企業結合等関係)に記載しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋市 北区	100,000	個別指導 塾の運営 及びFC展 開	なし	加盟校舎に關 する指導援助	当社銀行借入 に対する被債 務保証(注2)	210,000	-	-
							当社銀行借入 に対する被担 保提供(注2)	345,800	-	-
同一の親会社 を持つ会社	常楽酒造 株式会社	熊本県 球磨郡	100,000	酒造会社	なし	当社居酒屋店 舗食材の仕入等	当社銀行借入 に対する被担 保提供(注2)	345,800	-	-
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ギンガシ ステムソ リュース ション	東京都 中央区	50,000	POSシス テム開発 及び販売	なし	当社店舗POSシ ステム保守管理	当社銀行借入 に対する被担 保提供(注2)	345,800	-	-
同一の親会社 を持つ会社	株式会社 ビー・サ ブライ	東京都 中央区	50,000	食品商社	なし	店舗食材の仕入 等	食材の仕入 (注2)	3,270,675	買掛金	297,198

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当社の金融機関よりの借入金について共同担保提供を受けているものでありますが、各社に係る借入金残高の区分が困難なため、取引金額には借入金残高345,800千円をそれぞれ記載しております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の役員	江川進興	-	-	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーション 取締役	(被所有) 直接 0.85	前当社 代表取締役	当社の店舗賃 貸借に關する 被債務保証 (注2)	1,907 / 月	-	-
親会社の役員及 びその近親者が 議決権の過半数 を所有している 会社等(当該会 社等の子会社を 含む)	いなよし キャピ タルパ ートナ ーズ株 式会社	名古屋 市中 区	99,000	不動産投 資事業、 M & A 投 資事業、 コンサル ティング 事業	なし	資金の借入	資金の借入	200,000	短期借入金	133,631

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 江川進興氏は平成21年10月31日付で株式会社ジー・コミュニケーションの取締役を退任しております。

このため取引金額は当該退任日までの取引について記載しております。

4. いなよしキャピタルパートナーズ株式会社については親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの取締役稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	外食事業の運営、学習塾の運営他	(被所有) 直接 50.18 (注) 2	業務運営における助言、店舗の施工、備品の購入	当社銀行借入に対する被債務保証及び被担保提供(注) 3	742,216	-	-
							新株予約権付社債の引受(注) 3	170,000	-	-
							新株予約権の権利行使による新株の発行(注) 3	720,000	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成23年2月25日に開示いたしました「当社親会社により提出された大量保有報告書に係る変更報告書に関するお知らせ」に記載のとおり、当社親会社は、株式会社パウネットワークに対し、株式返還請求等の民事訴訟等の法的手続きを執る意向があります。よって、今度の裁判の結果如何によっては、当社親会社の議決権等の所有割合が変更となる可能性があります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けております。その内455,400千円については、親会社所有の不動産、株式の一部の担保提供を受けております。なお、保証料及び担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお、第4回債転換金額は70円であり、利率は2.8%、第5回債転換金額は70円であり、3%であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが、当社の発行した転換社債型新株予約権付社債を第1回、第2回債については1株当たり107円で権利行使し、第4回、第5回債については1株当たり70円で権利行使したことによるものであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社ビー・サブライ	東京都中央区	50,000	食品商社	なし	店舗食材の仕入等	食材の仕入(注) 3	2,930,750	買掛金	198,620
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジー・エデュケーション(注) 2	名古屋市北区	-	-	-	-	-	-	-	-
同一の親会社を持つ会社	フードインクルーヴ株式会社(注) 4	東京都中央区	446,000	居酒屋業態等のチェーン展開	なし	兄弟会社	合併に伴う資産の受入	1,970,302	-	-
							合併に伴う負債の受入	2,217,148	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 前事業年度において、同一の親会社をもつ会社として区分していた株式会社ジー・エデュケーションについては、平成22年10月1日付で親会社株式会社ジー・コミュニケーションが同社の全株式をいよいよキャピタルパートナーズ株式会社（当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有している会社）に譲渡したことにより、同日をもって、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に関連当事者の種類を変更しております。

なお、同社との取引金額については、(3) 計算書類提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等にて、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. フード インクルーヴ株式会社は、平成22年7月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。
なお、株式会社フード インクルーヴとの合併の取引条件等の相殺については、(企業結合等関係)に記載しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社(注)2	名古屋市 中区	99,000	不動産投資事業、M&A投資事業、コンサルティング事業	なし	資金の借入	資金の借入(注)4	-	短期借入金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ジー・エデュケーション(注)3	名古屋市 北区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	加盟校舎に関する指導援助	当社銀行借入に対する被債務保証(注)4	105,000	-	-
							当社銀行借入に対する被担保提供(注)4	95,400	-	-
							売上高(教育事業に係る業務受託料等)(注)4	622,861	売掛金	64,486

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. いなよしキャピタルパートナーズ株式会社については当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

なお、稲吉正樹氏は、平成22年8月10日付で、親会社株式会社ジー・コミュニケーションの取締役を退任しているため、関連当事者の種類については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等として表示し、取引金額については、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3. 株式会社ジー・エデュケーションは、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社が議決権の過半数を保有している会社であります。

なお、株式会社ジー・エデュケーションは、平成23年4月1日より、社名を自分未来きょういく株式会社に社名を変更し、所在地は東京都中央区へ変更しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

前事業年度末の借入金残高133,631千円については、約定どおり完済しております。

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当社の金融機関よりの借入金の一部について、同社より貸付債権の担保提供を受けているものであります。

なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・エデュケーションが事業運営している英会話事業及び学習塾事業の一部の校舎について、運営業務を受託しております。

業務受託料については、発生コスト等を勘案のうえ、両社交渉の上、適正に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

株式会社フーディーズ(非上場)

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

店舗・校舎及び店舗・校舎用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0.232%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	588,085	千円
合併による受入額	38,474	
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,708	
時の経過による調整額	18,877	
資産除去債務の履行による減少額	6,356	
履行義務の免除等による振替額	26,305	
期末残高	618,484	

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,509千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,543,441	1,341,007	202,434	198,000

(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度増減額のうち、主な減少額は有形固定資産への振替(1,323,666千円)と減価償却費(17,340千円)であります。

3.当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,410千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
202,434	125,097	327,531	299,477

(注)1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度増減額のうち、増加額はフードインクルーヴ株式会社との合併により引き継いだ資産(132,000千円)であり、減少額は減価償却費(6,902千円)であります。

3.当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 102円45銭 1株当たり当期純損失金額() 14円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 55円41銭 1株当たり当期純損失金額() 36円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当 り当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	612,614	2,188,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	612,614	2,188,130
期中平均株式数(千株)	43,697	60,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(券面総額420百万円)、 第2回無担保転換社債型新株予約 権付社債(券面総額475百万円)、 第1回新株予約権(新株予約権の 数:50個)。 これらの詳細については、第4提 出会社の状況、1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりであります。</p>	<p>第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(券面総額345百万円)、 第3回無担保転換社債型新株予約 権付社債(券面総額200百万円)、 第1回新株予約権(新株予約権の 数:50個)、第2回新株予約権 (新株予約権の数:20個)。 これらの詳細については、第4提 出会社の状況、1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載 のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
<p>1. 兄弟会社との合併 当社は、平成22年 5月27日の取締役会において、兄弟会社であるフード インクルーヴ株式会社との吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 フード インクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併とし、フード インクルーヴ株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等） 主な事業内容 居酒屋業態等のチェーン展開 最近の業績等</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成22年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,430,500</td> <td style="text-align: right;">3,015,795</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">15,805</td> <td style="text-align: right;">71,355</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">103,736</td> <td style="text-align: right;">34,955</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">935,104</td> <td style="text-align: right;">160,389</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益（円）</td> <td style="text-align: right;">3,039.30</td> <td style="text-align: right;">381.88</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,876,428</td> <td style="text-align: right;">2,387,619</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">2,614,160</td> <td style="text-align: right;">2,285,880</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">262,268</td> <td style="text-align: right;">101,738</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">446,000</td> <td style="text-align: right;">446,000</td> </tr> <tr> <td>従業員数（人）</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 合併比率 フード インクルーヴ株式会社の株式 1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式12.20株を割当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する株式 合併に伴い交付される株式総数 5,124,000株 うち合併に伴い新たに発行される株式数 5,124,000株 うち自己株式から割当に充当する株式数 - 株 合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本金・準備金・剰余金 資本金 増加しない 資本準備金 増加しない その他資本剰余金 株主払込資本変動額</p>			平成21年 3月期	平成22年 3月期	売上高	3,430,500	3,015,795	営業利益	15,805	71,355	経常利益	103,736	34,955	当期純利益	935,104	160,389	1株当たり当期純利益（円）	3,039.30	381.88	資産の額	2,876,428	2,387,619	負債の額	2,614,160	2,285,880	純資産の額	262,268	101,738	資本金の額	446,000	446,000	従業員数（人）	72	55
	平成21年 3月期	平成22年 3月期																																
売上高	3,430,500	3,015,795																																
営業利益	15,805	71,355																																
経常利益	103,736	34,955																																
当期純利益	935,104	160,389																																
1株当たり当期純利益（円）	3,039.30	381.88																																
資産の額	2,876,428	2,387,619																																
負債の額	2,614,160	2,285,880																																
純資産の額	262,268	101,738																																
資本金の額	446,000	446,000																																
従業員数（人）	72	55																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 引き継ぐ資産・負債の額 未定	
(8) 合併の時期 平成22年7月1日(予定)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,811,406	1,248,253	1,112,857 (793,453)	7,946,802	5,607,427	306,689	2,339,374
構築物	918,605	21,591	133,198 (75,744)	806,998	657,884	40,356	149,113
機械及び装置	252,442	58,483	8,704 (5,946)	302,221	287,749	9,159	14,472
車両運搬具	9,906	3,117	-	13,024	11,948	1,568	1,076
工具、器具及び備品	1,516,390	97,958	94,707 (30,844)	1,519,642	1,452,934	50,937	66,707
土地	1,926,772	-	16,807	1,909,965	-	-	1,909,965
リース資産	60,602	53,710	49,825 (49,825)	64,486	44,107	20,207	20,379
建設仮勘定	-	217,534	217,534	-	-	-	-
有形固定資産計	12,496,126	1,700,650	1,633,635 (955,815)	12,563,141	8,062,052	428,919	4,501,089
無形固定資産							
のれん	1,158,513	-	379,261 (379,261)	779,252	414,446	99,872	364,805
借地権	1,537	25,411	-	26,948	576	96	26,371
ソフトウェア	81,925	6,155	3,838 (2,669)	84,242	74,863	8,419	9,378
その他	32,768	4,428	-	37,196	7,151	304	30,045
無形固定資産計	1,274,744	35,995	383,099 (381,930)	927,639	497,038	108,692	430,601
投資不動産	226,526	209,483	-	436,009	108,477	6,902	327,531
長期前払費用	145,422	34,287	16,711 (10,698)	162,998	75,310	19,216	87,688 (13,635)

(注) 1. 当期増加額には、合併による受入が以下のとおり含まれております。

建物	615,922 千円
構築物	1,274 千円
機械及び装置	55,169 千円
車両運搬具	1,937 千円
工具器具及び備品	65,502 千円
リース資産	22,176 千円
ソフトウェア	1,615 千円
借地権	25,411 千円
無形固定資産その他	4,273 千円
投資不動産	209,483 千円
長期前払費用	26,397 千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

伊藤珈琲 静岡清水楼	44,856	千円
さぬきつるきち 山形馬見ヶ崎店	16,479	千円
とりボックス 浜松西伊場の巣	12,813	千円
大阪カルビ 横浜中戸塚店	11,587	千円
むらりむらさき さいたま中央店	11,375	千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額を記載しております。

4. 建物の「当期増加額」欄には、「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度に伴う増加額496,882千円が含まれております。

5. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、一年内に費用化するものとして流動資産の前払費用に振り替えている金額であります。

また、長期前払費用は前事業年度末で償却終了したもの(44,862千円)を前期末残高より控除しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 21.6.30	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	0.74	なし(株式会社みずほ 銀行保証付)	平成年月日 26.6.30
第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	21.8.31	420,000	345,000	3.00	なし	26.8.29
第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	21.8.31	475,000	-	3.00	なし	25.8.30
第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債	22.10.21	-	200,000	3.20	なし	24.10.19
第4回無担保転換社債 型新株予約権付社債	22.10.21	-	-	2.80	-	25.10.21
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	22.10.21	-	-	3.00	-	26.10.21
合計	-	1,030,000 (30,000)	650,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第3回
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	105.7	70
発行価格の総額(千円)	600,000	200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額 (千円)	255,000	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成21.9.1~ 平成26.8.28	平成22.10.25~ 平成24.10.18

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	230,000	30,000	360,000	-

4. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第5回無担保転換社債型新株予約権付社債については、当事業年度においてそれぞれ40,000千円、130,000千円発行され、全額転換されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,033,631	966,740	2.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,107,980	1,244,740	1.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,437	27,837	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,215,250	1,388,796	2.16	平成24年6月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,160	54,530	-	平成25年3月～ 平成31年5月
合計	3,409,459	3,682,643	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	626,712	446,209	223,932	91,943
リース債務	27,634	14,364	2,425	2,425

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,599	186,222	-	18,762	182,059
賞与引当金	13,070	8,351	13,070	-	8,351
店舗閉鎖損失引当金	4,958	171,788	1,125	3,833	171,788
債務保証損失引当金	12,824	-	-	12,824	-
災害損失引当金	-	96,108	-	-	96,108

(注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」には、フード インクルーヴ株式会社との合併による受入額185,761千円が含まれております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収額であります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度計上額と実績との相違に伴う取崩しであります。

4. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、被債務保証先の債務返済及び保証債務履行がなくなったことによる取崩しであります。

【資産除去債務明細表】

注記事項(資産除去債務関係)に記載しているため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	48,555
預金の種類	
当座預金	391,924
普通預金	62,807
通知預金	108,000
定期預金	120,046
別段預金	196
小計	682,975
合計	731,530

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社 トム企画	243
株式会社 ミスク・プランニング	1,150
合計	1,394

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	225
5月	225
6月	225
7月	225
8月	225
9月	175
10月	25
11月	25
12月	43
合計	1,394

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジー・エデュケーション(注)	64,486
トヨタファイナンス 株式会社	31,117
株式会社 北陸カード	17,084
幸姫酒造 株式会社	13,138
有限会社 トミヤマ	4,888
その他	56,413
合計	187,128

(注) 株式会社ジー・エデュケーションは、平成23年4月1日より、社名を自分未来きょういく株式会社に変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
135,860	3,315,104	3,263,837	187,128	94.6	17.8

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高には、合併による受入額133,919千円が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
寿司業態	4,747
居酒屋他業態	8,247
校舎	5,574
合計	18,569

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
寿司業態	23,152
居酒屋他業態	67,885
小計	91,037
貯蔵品	
寿司業態	13,894
居酒屋他業態	6,450
校舎	411
小計	20,755
合計	111,793

固定資産

イ．敷金及び差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	1,814,347
店舗賃借敷金	1,577,822
寮賃借敷金	4,944
その他	292,770
合計	3,689,884

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、723,805千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

イ．支払手形

該当事項はありません。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ビー・サプライ 株式会社	198,620
株式会社 マルト水谷	45,741
東洋冷蔵 株式会社	9,257
マリンフーズ 株式会社	6,268
株式会社 セイツー	5,588
その他	102,348
合計	367,825

固定負債

イ. 預り敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
FC加盟店保証金	380,317
賃貸敷金	155,543
賃貸保証金	67,466
合計	603,327

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,015,165	4,603,620	4,739,777	3,838,541
税引前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	<u>427,503</u>	<u>11,610</u>	<u>91,734</u>	<u>1,701,241</u>
四半期純損失金額() (千円)	<u>557,540</u>	<u>33,129</u>	<u>222,856</u>	<u>1,374,604</u>
1株当たり四半期純損失 金額()(円)	<u>10.50</u>	<u>0.57</u>	<u>3.46</u>	<u>20.89</u>

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.g-taste.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 1,000株以上の株主：一律1,000円相当額（1枚500円の優待券2枚） 5,000株以上の株主：一律5,000円相当額（1枚500円の優待券10枚） 10,000株以上の株主：一律10,000円相当額（1枚500円の優待券20枚）

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジー・コミュニケーション及び株式会社フューズであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日東北財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東北財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月31日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の契約締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付書類

平成22年10月4日東北財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年10月8日東北財務局長に提出

平成22年10月12日東北財務局長に提出

平成22年10月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社 ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西井 博生 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大平 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月24日に監査報告書を提出した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月27日開催の取締役会において、兄弟会社のフードインクルーヴ株式会社と吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社 ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西井 博生 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大平 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年7月29日に監査報告書を提出した。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。